



豊田市産業振興プラン

(素案)

【目 次】

第1章 豊田市産業振興プラン 2025－2029 の概要	1
1 プラン策定の趣旨	1
2 プランの概要	2
第2章 豊田市産業振興プラン（2021-2024）の評価	4
1 主な実績	4
2 基本方針ごとの評価	6
第3章 本市の産業の現状と課題	14
1 本市産業の現状	14
3 本市の産業を取り巻く環境の変化	47
4 産業の持続的発展に向けた課題	50
第4章 本市産業の振興に向けた方針	52
1 基本理念表	52
2 基本方針	52
第5章 具体的な取組	54
基本施策1 事業基盤の整備と強化	56
基本施策2 成長産業の創出	59
基本施策3 GX へ向けた取組への支援	62
基本施策4 DX へ向けた取組への支援	64
基本施策5 産業人材の担い手確保と育成への支援・多様な人材活躍や柔軟な働き方に向けた就 労支援	66
基本施策6 新事業展開やイノベーション創出の支援	69
基本施策7 新たなプレイヤーの活躍促進	71
第6章 計画の推進に向けて	73
1 計画の進捗管理	73
2 計画推進体制	73

第1章 豊田市産業振興プラン 2025－2029 の概要

1 プラン策定の趣旨

本市では、2021 年度から「豊田市産業振興プラン 2021-2024」（以下、「前回プラン」という。）に基づき、「活力ある地域のミライを実現する産業都市」の実現に向けた取組を進めてきました。

計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって世界各国での行動制限が行われ、生産活動の停滞によるサプライチェーン¹の途絶、資源・エネルギーの調達価格の高騰、コンテナ不足による物流の混乱などが生じました。新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行した後も、社会経済活動の正常化に向けた取り組みが進んでいるものの、地政学的要因による世界各地での紛争や各国間の金利差を要因とした為替市場の不安定化など、産業を取り巻く環境は依然として不安定で不確実性を伴う状況となっています。

本市の産業は自動車産業を中心としたものづくり産業の集積を強みとしてきましたが、自動車産業は SDV 化²・電動化³など 100 年に一度といわれる変革期の渦中にあります。本格的な人口減少に伴う働き手の確保の問題、デジタル化、脱炭素化⁴への対応など、対応すべき課題は一層多岐にわたり、かつ複層化している状況にあります。

このような状況においても、本市産業がしなやかに適応し、持続的に発展していくための指針となるべく、新たな産業振興のビジョンとして、豊田市産業振興委員会（根拠 豊田市附属機関条例・同規則）での助言を経て、「豊田市産業振興プラン 2025～2029」を策定しました。

¹ サプライチェーン:製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ。

² SDV 化:ソフトウェア・デファインド・ビークル (Software Defined Vehicle) の略で、ソフトウェアによって自動車の機能を定義し、アップデート可能な次世代の自動車のこと。ソフトウェアの更新によって、運転支援機能や事故防止機能の改善、新機能の追加、自動運転の精度の向上などが可能。

³ 電動化:動力源をエンジンから電気モーターに変えていくこと。

⁴ 脱炭素化:温室効果ガスである二酸化炭素の排出量を削減・消滅させ、二酸化炭素 (Co2) 排出量を実質ゼロにすること。

2 プランの概要

(1)本プランの位置づけ

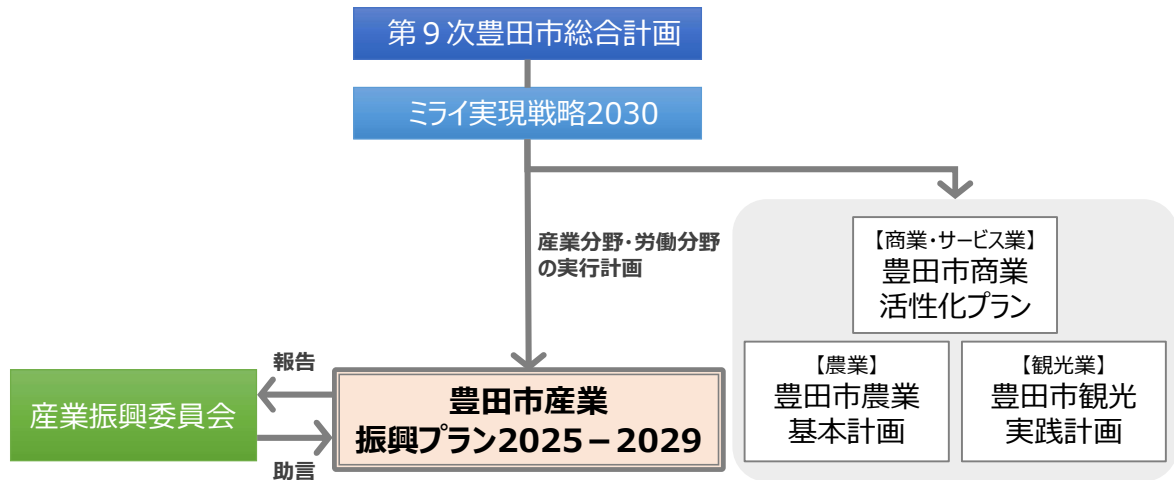
本プランは、第9次豊田市総合計画で定める産業分野及び労働分野の実行計画として位置づけます。策定にあたっては、豊田市附属機関条例に定める豊田市産業振興委員会からの助言を得ながら検討を進めました。

なお、産業分野のうち、商業・サービス業は豊田市商業活性化プランで、観光業は豊田市観光実践計画で、農業は豊田市農業基本計画で、それぞれ取り上げるものとします。

(2)計画期間

本プランは、「豊田市ミライ実現戦略 2030」の実行計画の役割をになうものであることから、同計画の計画期間とあわせた令和7年度から令和11年度（2025-2029）までの5年間の計画とします。

＜豊田市産業振興プラン（2025－2029）の位置づけ＞



ミライ実現戦略2030の施策体系

将来像	取組方針	取組目標（めざす姿）	施策名
つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた	こども・子育てのまちづくり	1 こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる	1 地域資源を生かした「遊び・学び・体験」の機会の充実 2 自ら考え判断する力を育む教育の推進 3 多様な学びに対応した最適な教育環境づくり 4 大人の学び・活躍を支援する機会の充実 5 「クルマのまち」の更なる魅力の向上 6 まちの歴史・文化・芸術や自然をミライにつなぐ取組の推進 7 身近な地域の魅力を知り、生かす機会の充実 8 テーマやターゲットに応じた戦略的な情報の発信
		2 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる	9 結婚・出産・子育て支援の充実 10 保育ニーズへの対応と良好な幼児教育・保育環境づくり 11 配慮が必要なこどもへの支援 12 地域活動の持続可能性の向上 13 多様でゆるやかな「つながり合い」の創出の促進
	産業・経済のまちづくり	3 産業中枢都市として深化し続ける	14 ミライを支える産業の創出と育成 15 積極的な起業・創業の支援 16 産業用地の創出 17 市内事業者の持続可能性の向上に向けた取組の支援 18 多様な人材の活躍と柔軟な働き方を実現する人材戦略への支援
		4 将来を展望した都市環境の形成を進める	19 都市部の利便性の高い暮らし環境の充実 20 山村部の持続可能な暮らしの仕組みづくり 21 社会環境の変化に適応する暮らし機能の最適化 22 多様な人をひきつける中心市街地の魅力の向上 23 都市間・拠点間連携を支える交通ネットワークの強化 24 地域力発揮による防災力の強化 25 防災・減災を支える基盤づくり 26 暮らしを守る自然環境の適正な保全
		5 脱炭素社会の実現に挑戦する	27 脱炭素に向けた市民の行動の促進 28 脱炭に向けた事業者の取組の促進 29 脱炭素化を先導する公共の取組の推進 30 水素社会の実現に向けた取組の推進 31 公民連携による先進技術の開発・活用の促進

産業分野・労働分野の実行計画としての豊田市産業振興プラン

第2章 豊田市産業振興プラン（2021-2024）の評価

前回プランを通じた、本市の産業振興に係る取組について評価をおこないます。

1 主な実績

（1）花本産業団地拡張用地の分譲完了

整備した6区画全てについて、譲り渡し先を決定し、土地を引き渡しました。また、入居企業5社のうち、重点産業分野に該当する企業は2社あり、重点産業分野の市内への誘致に寄与しました。



花本産業団地拡張用地

（2）市内企業のデジタル化やカーボンニュートラル支援

令和3・4年度で、デジタル化支援補助金、令和4～6年でカーボンニュートラル創エネ促進補助金、令和5・6年度でカーボンニュートラル省エネ生産設備促進補助金を実施し、市内企業のデジタル化・カーボンニュートラルに対する取組を支援しました。

（3）新型コロナウイルス感染症対応（雇用調整補助金等）

新型コロナウイルス感染症の影響下において、中小企業等の雇用の安定と維持を図るため、休業手当に要する費用を補助するための雇用調整補助金を実施しました。

(4) イノベーション人材育成支援と新事業展開支援

20～30代の若手社員を対象に、社会課題の解決など、大きな視点で一連の製品開発を経験することで自ら考え、行動し、新製品を創出できる人材を育成する「ものづくりミライ塾」により40名の塾生を輩出し、次代を担うものづくり人材の育成を支援しました。

令和5年から、電動化を始めとするCASE⁵時代の中で、新規事業創出に向けて取り組む市内ものづくり企業等を支援するためのプログラム「新規事業創出取組促進事業 SPARK」を開始し、新規事業開発のノウハウを学ぶセミナーの実施の他、事業計画策定に向けたワークショップや伴走支援の実施により、企業の新規事業創出に向けた取組を支援しました。



ものづくりミライ塾



「SPARK」事業創出アカデミー

(5) 働き方改革の推進（事業所表彰、補助金等）

働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる企業を後押しするため、「豊田市はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰」を実施し、2021年から2023年にかけて、計65社を表彰しました。また、デジタル化支援補助金や働き方改革推進支援補助金を実施し、企業における働き方改革の推進を図りました。



はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰 表彰式

⁵ CASE:Connected（自動車のIot化）、Autonomous（自動運転）、Shared&Service（シェアリングサービス）、Electric（電動化）。自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語。

2 基本方針ごとの評価

前回プランでは、基本方針ごとに「まちの状態指標」を設定し、その進捗評価をおこなうとともに、施策ごとにも指標を設定し、進捗評価をおこなっています。

前回プランの目標年度は 2024 年度ですが、施策の進捗評価は 2023 年度末時点で実施しているため、最新現状値において、目標値に対し、未達であっても、概ね 4 分の 3 (75%) の進捗であれば、達成見込みとして評価しています。なお、「まちの状態指標」は、2025 年に向けて「めざす姿」第 8 次豊田市総合計画の施策で設定されているものと同じとなっています。

(1)基本方針 1 地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化

①まちの状態指標

「市内総生産」、「市内製造業の有形固定資産投資額」で、それぞれ策定時の値を下回っています。最新の指標値は 2021 年度のものであり、新型コロナウイルス感染症が急拡大し、緊急事態宣言による行動制限など、国内外の経済活動が停滞していたことから、その影響を受けていることが推察されます。

指標名	基準値	めざす方向	現状値	評価
市内総生産(とよたの市民所得)	5 兆 645 億円 (2017 年度)	↑	4 兆 1,639 億円 (2021 年度)	△
市内製造業の有形固定資産投資額(従業者 30 人以上、豊田市の工業)	295,123 百万円 (2017 年)	↑	255,428 百万円 (2021 年度)	△
製造品出荷額等(製造業事業所調査)	1,459 百億円 (2017 年)	↑	1,681 百億円 (2023 年)	○

※工業統計調査が令和 2 年(2020 年)で中止となり、総務省・経済産業省が実施する経済構造実態調査の一部「製造業事業所調査」が令和 4 年(2022 年)より新たに開始されています。製造業事業所調査と工業統計調査は集計範囲等が異なり、過去の工業統計と単純比較できない点は留意が必要です。

②施策1 地域産業の振興

3指標のうち、2つが達成、1つが達成見込みであり、ものづくり企業の市内投資促進への寄与など成果がみられました。

事業の根拠となる企業立地奨励条例が令和6年度末（2024年度末）で失効するため、効果的な設備投資の促進に向け、支援対象やものづくり企業の持続的発展に資するメリハリのある制度設計をおこない、切れ目のない支援をおこなっていきます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数	32件 (2021～2024年度)	34件	106%	達成
企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数のうち、成長分野及び研究開発施設関連	8件 (2021～2024年度)	6件	75%	達成見込み
先端設備等導入計画の認定件数	120件 (2021～2024年度)	125件	104%	達成

②施策2 投資の受皿となる産業用地の創出

花本産業団地拡張用地の整備事業の進捗もあり、いずれの指標も目標値を達成しています。

市内外からの投資の受皿として、豊田東IC周辺地区の整備を引きつづき進めていきます。あわせて、民間開発の可能性のある用地の掘り起こしをすすめ、産業用地の拡充を図っていきます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
産業用地創出面積	20ha (2024年度までに)	28.4ha	142%	達成
企業立地支援に係る相談件数	12件 (2021～2024年度)	30件	250%	達成

③施策3 中小企業の経営力強化

3指標のうち、1つが達成、2つが達成見込みとなっています。

「中小企業経営力高度化事業補助金の交付件数」については、7つの補助対象のうち、「人材育成」「人材確保」「販路拡大」の3事業に申請が集中していることから、制度周知とともに、他事業への取組意欲を喚起することで達成を図ることが求められます。

「とよたイノベーションセンターの相談件数」については、技術・経営相談が順調に活用されていることから、その達成が見込まれます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
中小企業経営力高度化事業補助金の交付件数	400 件 (2021～2024 年度)	309 件	77%	達成 見込み
とよたイノベーションセンターの相談件数	2,000 件 (2021～2024 年度)	1,822 件	91%	達成 見込み
ビジネスマッチング数	40 件 (2021～2024 年度)	66 件	165%	達成

④施策４ 中小企業のデジタル化の促進

4 指標のうち 2 つが達成、1 つが達成見込み、1 つが未達成見込みとなっています。

「職業訓練のコース数（豊田市主催分）」では女性求職者を対象に 4 コースを実施し、定員超の申込みとなっています。受講後の雇用支援が課題であり、企業とのマッチング支援などを含めた見直し検討をおこないます。

「テレワーク導入支援補助金の交付件数」について、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク導入が加速すると見込んでいましたが、感染対策としての導入が頭打ちとなっています。一方、働き方改革などの観点から、テレワークの導入が求められており、導入促進に向けた周知と活用を促していきます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
デジタル化促進アドバイザー派遣件数	20 件 (2021～2024 年度)	82 件	410%	達成
職業訓練のコース数（豊田市主催分）	5 コース (2024 年度までに)	4 コース	80%	達成 見込み
テレワーク導入支援補助金の交付件数	120 件 (2021～2024 年度)	49 件	40%	未達成 見込み
IT 人材育成者数	80 人 (2021～2024 年度)	94 人	118%	達成

⑤【新規】施策 11 中小企業のカーボンニュートラルの促進（2022年度より新設）

豊田市産業振興プラン（2021-2024）では、2022 年度より、「中小企業のカーボンニュートラルの促進」が新たな施策として追加されています。

指標は「カーボンニュートラルに関する取組支援策の活用件数」のみですが、目標値を達成しています。指標のもととなる取組支援策のうち、カーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金は省エネ化のみを目的とし、生産設備を更新できる事業者が少ないことが明らかになったため、今後、見直しを図っていきます。また、カーボンニュートラルに関する相談、コンサルティングに関しては、必要性を認識しているものの、予算や人材不足などを理由に、積極的に取り組めていない市内事業者が多いため、普及啓発の取組をはじめ、サプライチェーンを意識した事業者への働きかけなど、必要な支援を継続していきます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
カーボンニュートラルに関する取組支援策の活用件数	150 件 (2022～2024 年度)	151 件	100%	達成

(2)基本方針 2 新たな産業を創造する基盤の構築

①まちの状態指標

「市内製造品出荷額等に対する付加価値率」は策定時の値を若干下回るものの、ほぼ横ばいとなっています。付加価値向上を図るための新たな事業展開やイノベーション創出支援などの各種事業の効果が十分発揮されていないことが推察され、その取組強化が求められます。

また、「新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業者の割合」は、2022 年度に調査内容を変更した影響で減少（25.9%）しましたが、2023 年度にかけて増加しているため、事業成果の検証・見直しをしっかりと行いながら取組を継続していくことで、市内事業者の新たな挑戦をさらに促進していきます。

指標名	基準値	めざす方向	現状値	評価
市内製造品出荷額等に対する付加価値率（従業者数 300 人未満・豊田市の工業）	33.8% (2017 年)	↑	28.8% (2021 年)	△
新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業者の割合（ものづくり中小企業者基礎調査）	47.9% (2019 年)	↑	30.2% (2023 年度)	－

※2022 年度の「ものづくり中小企業者基礎調査」において、「新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業の割合」の調査内容を変更しており、基準値との単純比較ができないため、評価不能としています。

②施策 5 新たな事業展開・イノベーション創出の促進

指標は目標値を達成しています。新規事業の創出・展開に向けた伴走支援を継続するとともに、オープンイノベーションを活用した新規事業創出など、取組の強化を図っていきます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
新たな事業展開への取組件数	40 件 (2021～2024 年度)	56 件	140%	達成

③施策6 スタートアップの誘引・誘発と事業化へ向けた支援

2つの指標はいずれも目標値を達成しています。

今後は、ものづくり企業の集積という地域特性を生かし、既存企業とスタートアップ・ベンチャーとの連携・協業の機会提供を進めます。

また、ものづくり創造拠点 SENTAN を多様な人材が交流・連携する HUB とすることで、新たなビジネスの創出に必要な支援が提供できる体制を構築していきます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
スタートアップ・ベンチャーへの支援件数	8 件 (2021~2024 年度)	10 件	125%	達成
重点産業分野への支援件数	8 件 (2021~2024 年度)	9 件	113%	達成

④施策7 イノベーションを起こす人材の掘り起こし・育成

2つの指標のうち、1つが達成見込み、1つが未達成見込みとなっています。

「イノベーション人材育成者数」については、ものづくりミライ塾において、塾生一人ひとりが主体的に活動に参加し、より密度の高い指導を受けることができる環境とするため、募集定員を20名から15名に絞り込みを行ったことや新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の塾生募集を行わなかったことなどが要因となり、進捗率が低下していますが、今後は目標値を見直すとともに、更なる周知と参加者の獲得を図ります。

「新たなプロダクトを創出する支援事業数」については、スタートアップなどの掘り起こしや育成に向けた取組を強化していくことで、新たなプロダクトの持続的な創出を促進していきます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
イノベーション人材育成者数	60 人 (2021~2024 年度)	30 件	50%	未達成 見込み
新たなプロダクトを創出する支援事業数	4 件 (2024 年度ま でに)	3 件	75%	達成 見込み

(3)基本方針3 多様な働き方で多様な人材が活躍する環境の整備

①まちの状態指標

「労働力率」、「働き方改革関連認証制度の取得事業所数」はともに策定時の値を上回り、各種取組が着実に成果へ結びついています。

指標名	基準値	めざす方向	現状値	評価
労働力率（全体・国勢調査）	64.2% （2015 年）	↑	65.9% （2023 年）	○
働き方改革関連認証制度の取得事業所数（年度末時点・豊田市調べ）	276 事業所 （2019 年度）	↑	476 事業所 （2023 年度）	○

②施策8 企業の働き方改革の推進

4つの指標のうち、1つが達成、2つが達成見込み、1つが未達成見込みとなっています。

「はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰受賞事業所数」については、「働きやすい職場づくり推進事業所確認・公表制度、表彰」、「ベストフォーカス賞」などの制度周知と活用促進に努めます。

「豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数」については、とよた産業ナビ内「働き方改革推進特設サイト」の拡充により、優良事業所の発信強化と、成功事例の横展開を推進することで、賛同事業所を拡充に努めます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
働き方改革アドバイザー・講師派遣件数	200 件 （2021～2024 年度）	139 件	69%	達成見込み
はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰受賞事業所数	80 事業所 （2021～2024 年度）	65 事業所	821%	達成見込み
市主催の啓発セミナー等への参加者数	600 人 （2021～2024 年度）	788 人	131%	達成
豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数	400 事業所 （2021～2024 年度）	210 事業所	52%	未達成見込み

③施策 9 多様な人材の就労支援

4つの指標のうち、2つが達成、2つが達成見込みとなっています。

「就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数」については、企業側のニーズを踏まえながら、就職後に活躍できるような人材育成を支援するとともに、企業側にも求職者のニーズに応じた募集をおこなえるよう支援することで、マッチングを促していきます。

「女性従業員育成定着支援プログラムへの参加事業所数」については、女性の就職決定から継続就労、キャリアアップまで、企業に対する一連の支援をおこなうことで、一層の参加を促していきます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数	1,680 件 (2021～2024 年度)	1,429 件	85%	達成 見込み
女性従業員育成定着支援プログラムへの参加事業所数	80 事業所 (2021～2024 年度)	66 事業所	83%	達成 見込み
セカンドライフ＆キャリア支援事業（エスプレッソ）への参加者数	200 人 (2021～2024 年度)	689 人	345%	達成
日本語教室参加者のうち、進路決定者数	96 人 (2021～2024 年度)	173 人	183%	達成

④施策 10 将来の地域産業を担う人材の確保

2つの指標のうち、1つが達成、1つが達成見込みとなっています。

「担い手確保支援事業への参加者数（学生・求職者等）」については、特設サイトや SNS の活用を強化していくとともに、関係機関との連携により、就職活動だけでなく、日常的に地域・市民と市内企業が接点をもち、市内企業を応援するような活動を促進し、学生・求職者等の事業への参加を促していきます。

指標名	目標値	実績値	進捗率	評価
担い手確保支援事業への参加事業所数	200 事業所 (2021～2024 年度)	220 事業所	110%	達成
担い手確保支援事業への参加者数（学生・求職者等）	200 人 (2021～2024 年度)	195 人	98%	達成 見込み

第3章 本市の産業の現状と課題

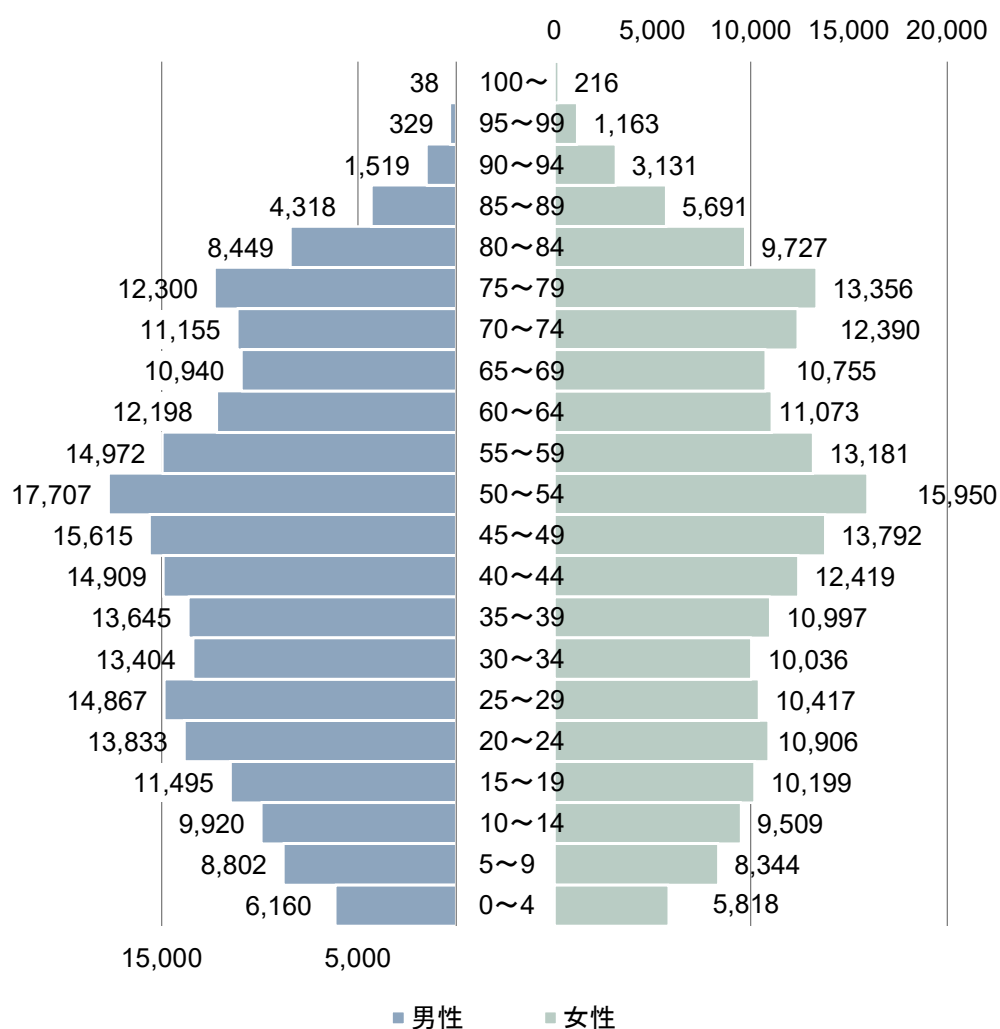
1 本市産業の現状

1-1 人口

本市の年齢別人口は、いわゆる団塊ジュニア世代にあたる 50～54 歳が男女とも最も多くなっています。また、団塊世代にあたる 70～79 歳も多く、女性では団塊ジュニア世代に次ぐ規模となっています。

男女別にみると、20～60 代での男性人口が女性人口を上回り、市内製造業を支えています。なお、19 歳以下の人口は男女とも年齢が下がるほど規模が小さくなっており、少子化が着実に進行しています。

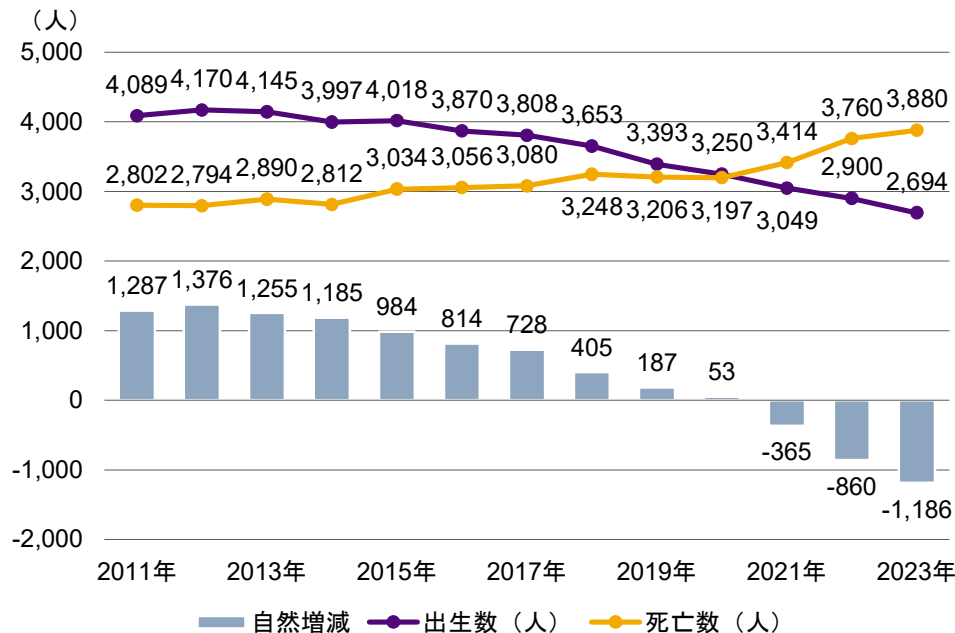
図表 1 豊田市の人口ピラミッド（2024 年 8 月 1 日現在）



出典：豊田市の人口 2024 年 8 月 1 日現在人口 詳細データ

本市人口の自然増減をみると、出生数が死亡数を上回る自然増が続きましたが、出生数の漸減、死亡数の漸増が続き、2021 年度には死亡数が出生数を上回り、365 人の自然減となり、拡大傾向にあります。

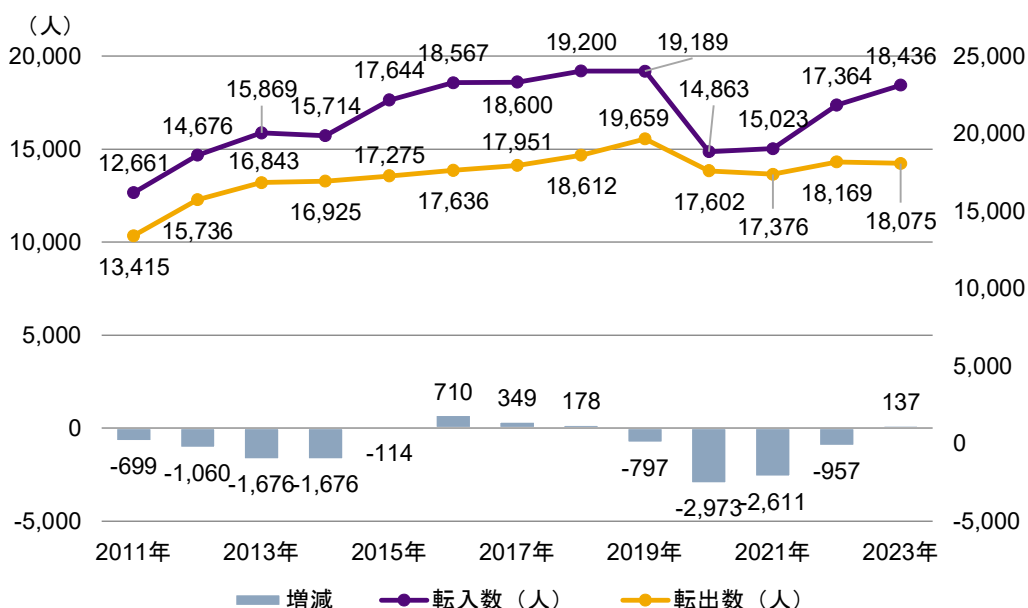
図表 2 豊田市の自然増減と出生数、死亡数



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

本市の社会増減は、2015 年までは社会減でしたが、2016 年より転入超過となり、社会増へと転じました。2019 年からは再び社会減となり、新型コロナウイルス感染症の影響から、2020～2021 年は大幅な社会減となったものの、その収束がみられた 2023 年には再び増加に転じています。

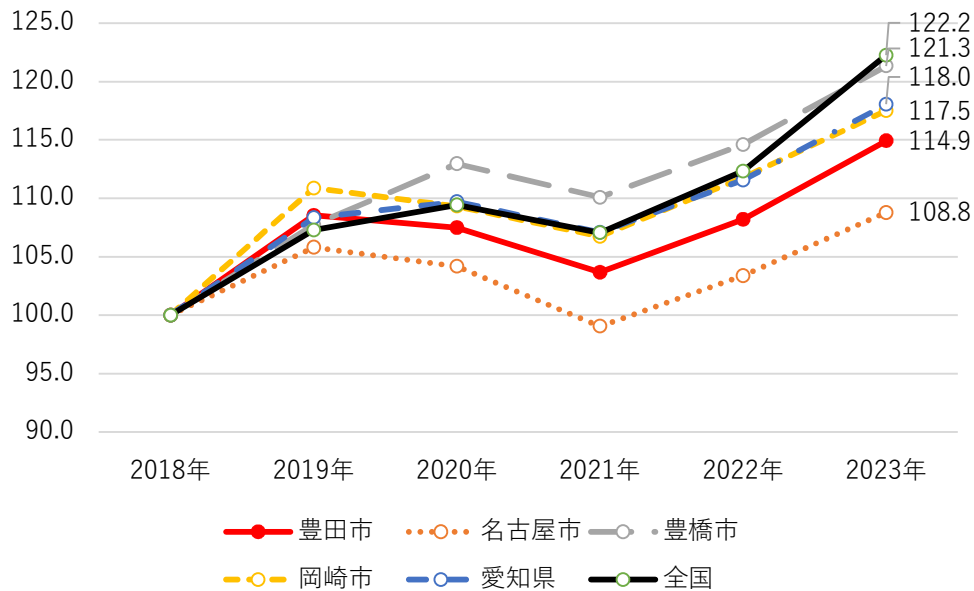
図表 3 豊田市の社会増減と転入数、転出数



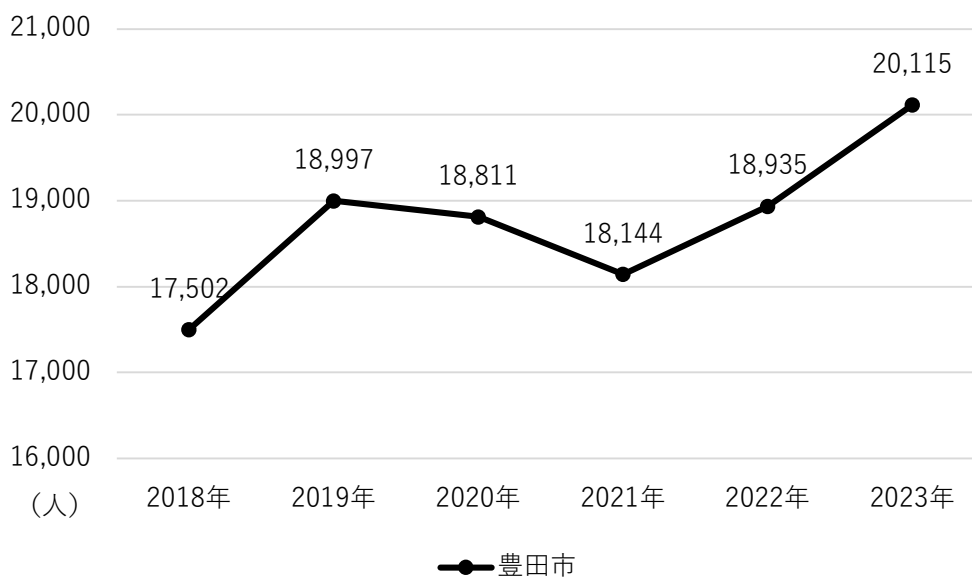
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

2018 年を 100 とした本市の在留外国人の推移をみると、2023 年で 114.9 となっています。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響から、2020 年以降、全国を下回るペースとなっています。なお、愛知県は 2023 年で 118.0 と、本市の増加率を上回っています。県内他都市では豊橋市が 121.3 と大きく増加しています。

図表 4 在留外国人の推移（2018 年 = 100）



図表 5 在留外国人の推移（豊田市）



※各年 6 月

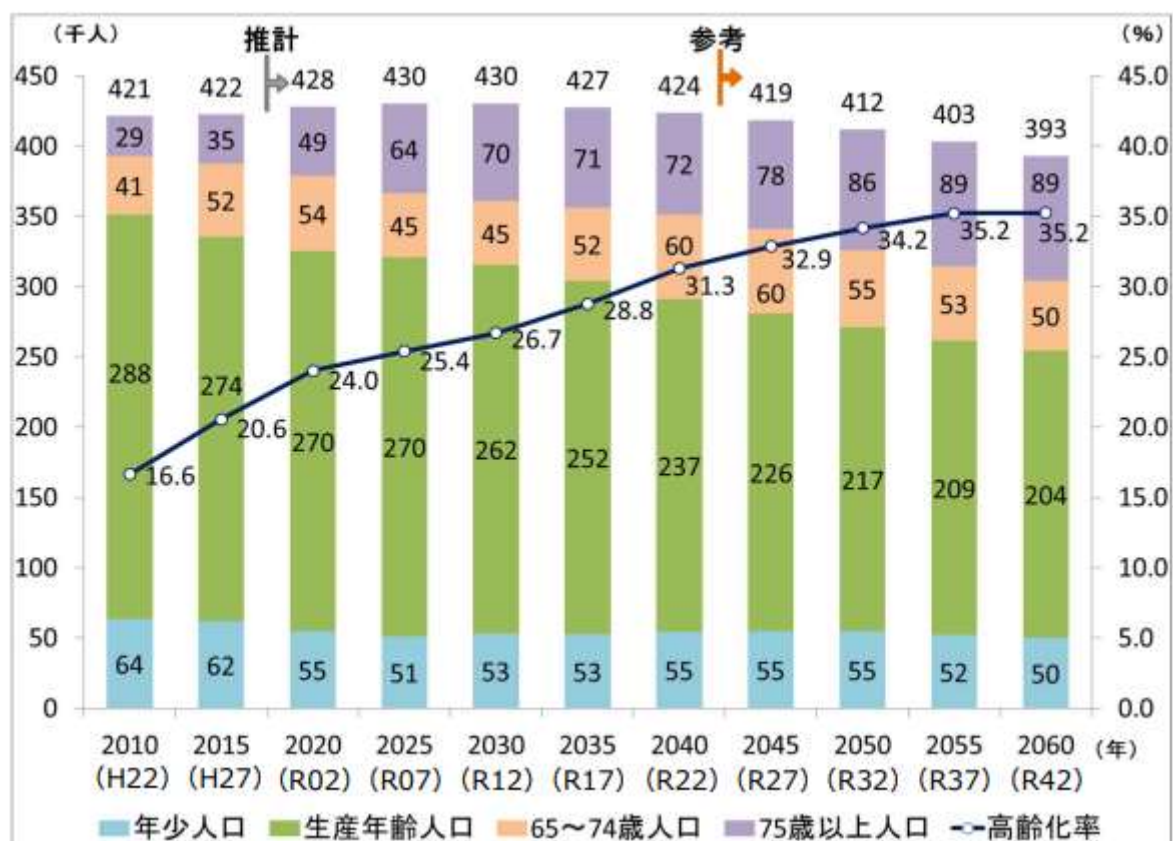
出典：在留統計

本市の人口の推移をみると、年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)が減少するのに対し、65 歳以上の老年人口が増加する見込みです。

特に、老年人口(65 歳以上人口)は、2015 年の約 3.5 万人から 2040 年には 7.2 万人に倍増し、総人口の約 6 人に 1 人となる見込みです。

また、団塊ジュニア世代が 2040 年には 65 歳以上の老年人口に到達するため、老年人口は引き続き増加することが見込みです。

図表 6 将来人口推計



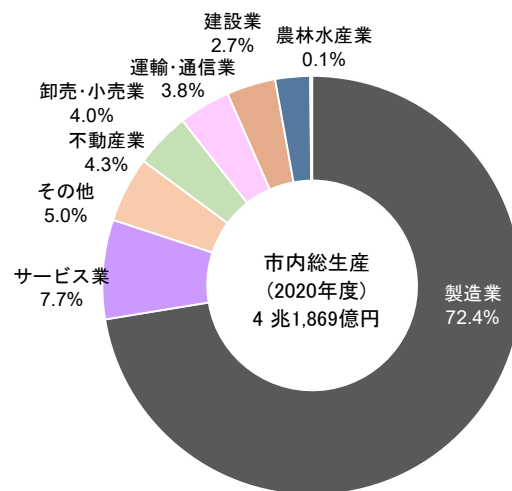
出典：豊田市 人口ビジョン（改訂版）令和3年3月改訂

1-2 本市の産業構造

本市の市内総生産における製造業の割合は 72.4%を占めています。国内総生産に占める製造業の割合 19.7%に比べて著しく高い比率となっています。

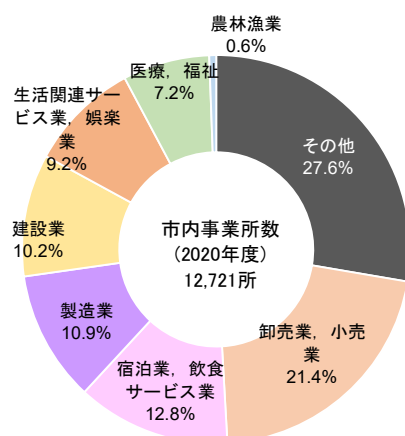
本市に立地する事業所のうち、製造業が占める割合は 10.9%であり、卸売、小売業(21.4%)、宿泊業、サービス業(12.8%)に次ぐ比率となっています。一方、従業員では、製造業が 46.0%を占め、卸売、小売業(12.0%)の約 4 倍となっており、製造業は他産業に比べて従業員規模の大きな事業所が多い状況にあります。

図表 7 産業大分類別市内総生産構成比

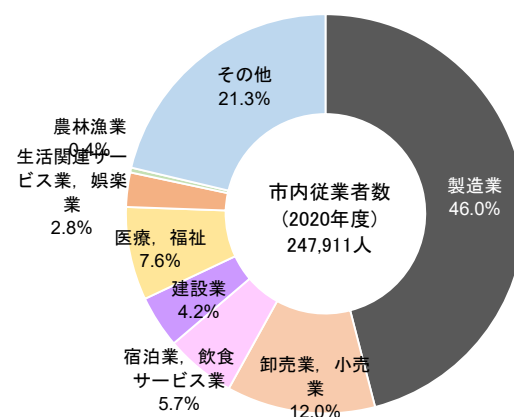


出典：経済センサス活動調査（2021 年）

図表 8 産業大分類別事業所数構成比



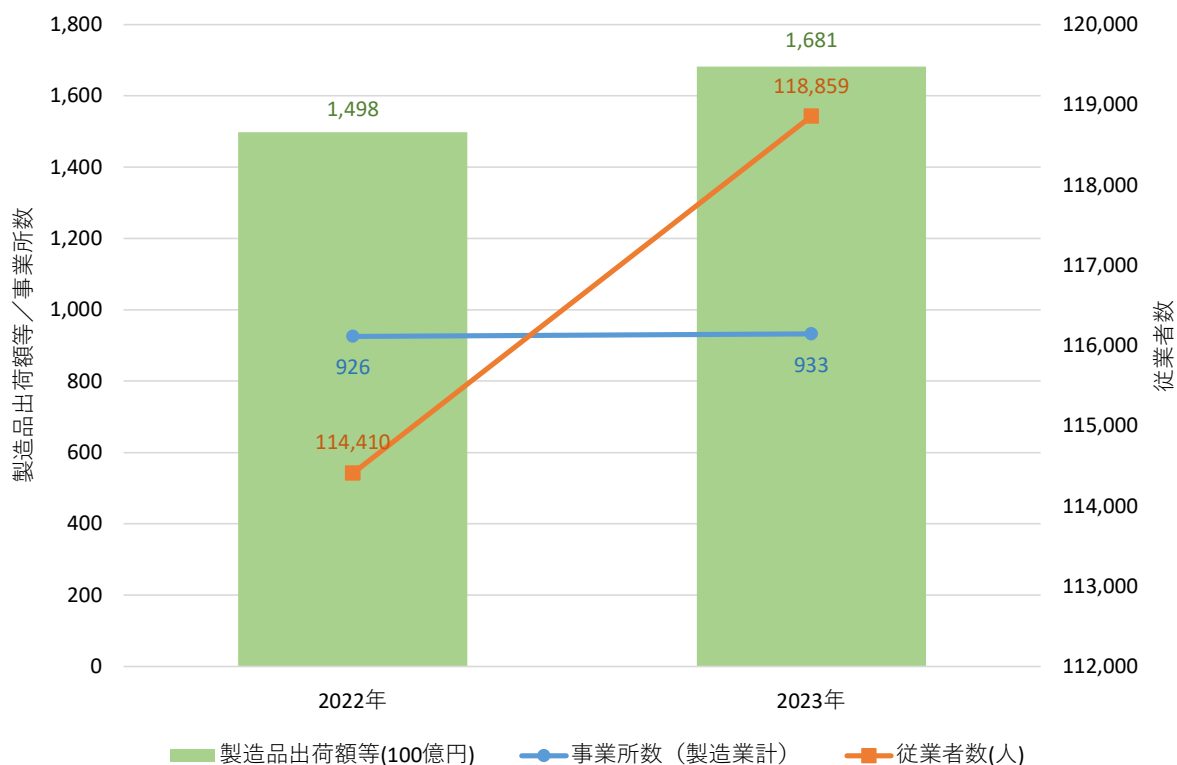
図表 9 産業大分類別従業員数構成比



出典：経済センサス活動調査（2021 年）

2022 年から 2023 年までの本市製造業の推移をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれも増加しています。製造品出荷額等は 12.7%と大きく増加したのに対し、従業者数は 3.9%の増加、事業所数は 0.8%の微増となっています。

図表 10 本市製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



出典：経済構造実態調査製造業事業所調査（2022～2023 年）

本市の製造品出荷額等は、全国市町村別 1 位であり、2 位以下を大きく上回っています。製造品出荷額等のうち、92.8%を輸送機械器具製造業が占め、他市町村と比較しても突出して高く、大きな特徴となっています。従業員一人当たり製造品出荷額等は 141 百万円であり、他市町村に比べて、比較的高い値となっています。

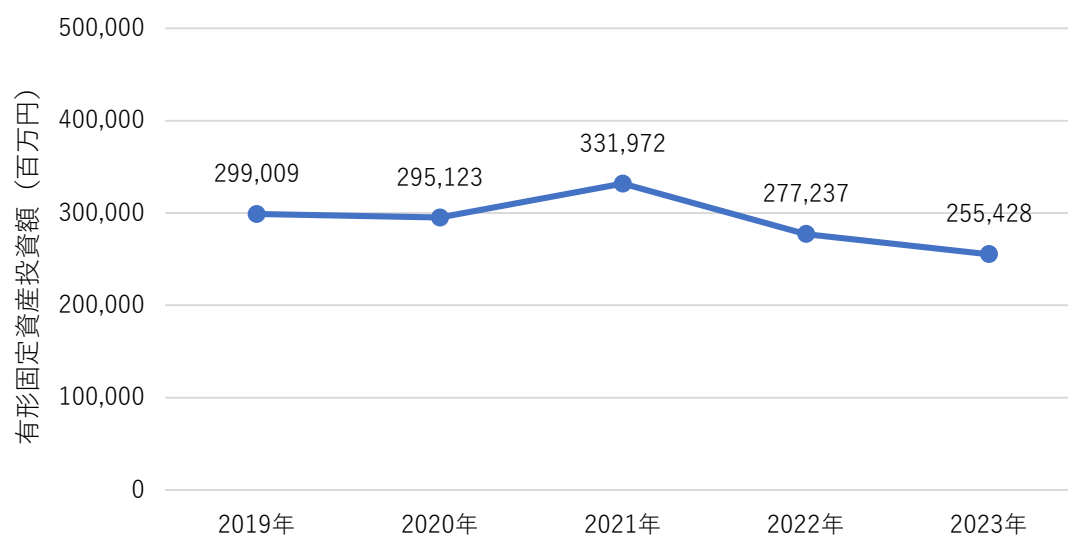
図表 11 製造品出荷額等上位 5 市の比較

順位	都市名	製造品出荷額等 (百万円)	従業者数 (人)	従業者 1 人当たり 製造品出荷額等 (百万円)	原材料・燃料・電 力の使用額等 (百万円)	粗付加価値額 (百万円)
1	豊田市	16,814,436	118,859	141	12,965,236	4,219,984
2	倉敷市	5,832,472	37,770	154	5,325,035	316,431
3	市原市	5,715,130	20,497	279	4,781,368	541,433
4	堺市	4,810,667	50,347	96	3,545,894	958,405
5	大阪市	4,499,894	121,968	37	2,709,092	1,655,934

出典：経済構造実態調査製造業事業所調査（2023 年）

2019 年から 2023 年までの本市製造業の有形固定資産投資額の推移をみると、2019 年に 299,009 百万円であったものが、2023 年には 255,428 百万円と 14.6%減少しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車メーカーの減産が市内製造業における設備投資に影響を与えた可能性が考えられます。

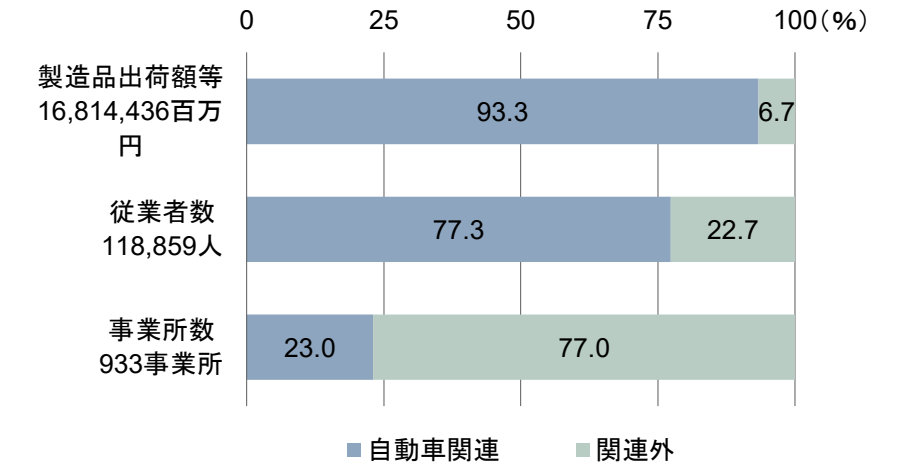
図表 1 2 本市製造業の有形固定資産投資額(従業員 30 人以上)の推移



出典：豊田市統計書（令和 4 年版） F 工業

本市の製造業における自動車関連産業の占める割合は、事業所数で全体の 68.6%、従業員数で 90.7%、製造品出荷額等で 98.0%と極めて高くなっています。また、本市の自動車関連産業の工場の約 8 割が従業員数 300 人未満の中小規模の工場であることから、自動車関連産業は、完成車メーカーを頂点とした、グループ企業、様々な規模のサプライヤーからなる、裾野の広い垂直統合型のピラミッド構造で成立しています。

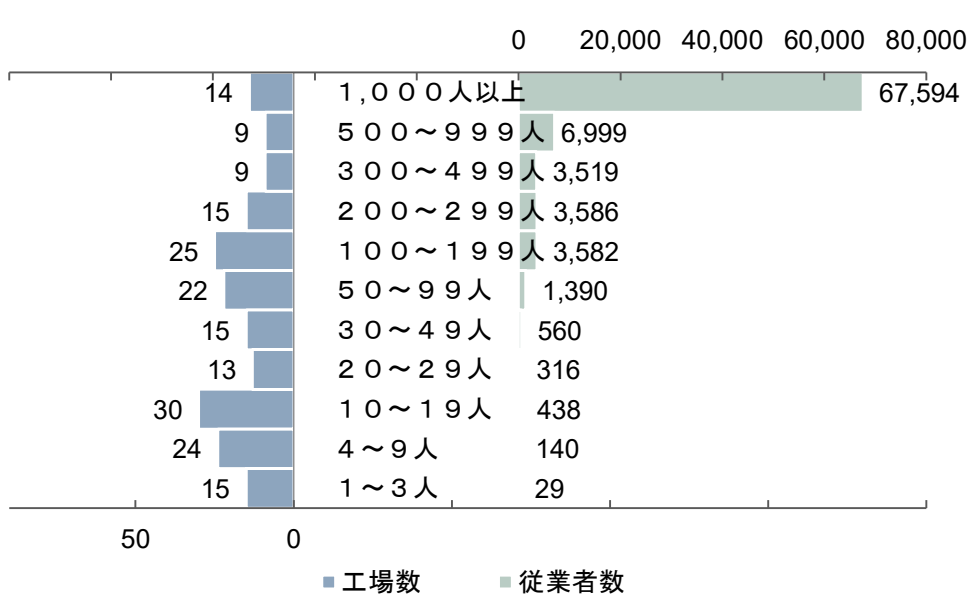
図表 1 3 製造業における自動車関連産業の比率



出所：経済構造実態調査製造業事業所調査（2023 年）

注：日本標準表示分類の産業中分類のうち、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業を集計対象としている。

図表 1 4 自動車関連産業の従業員規模別工場数及び従業者数



出所：豊田市統計書（令和 4 年版） F 工業

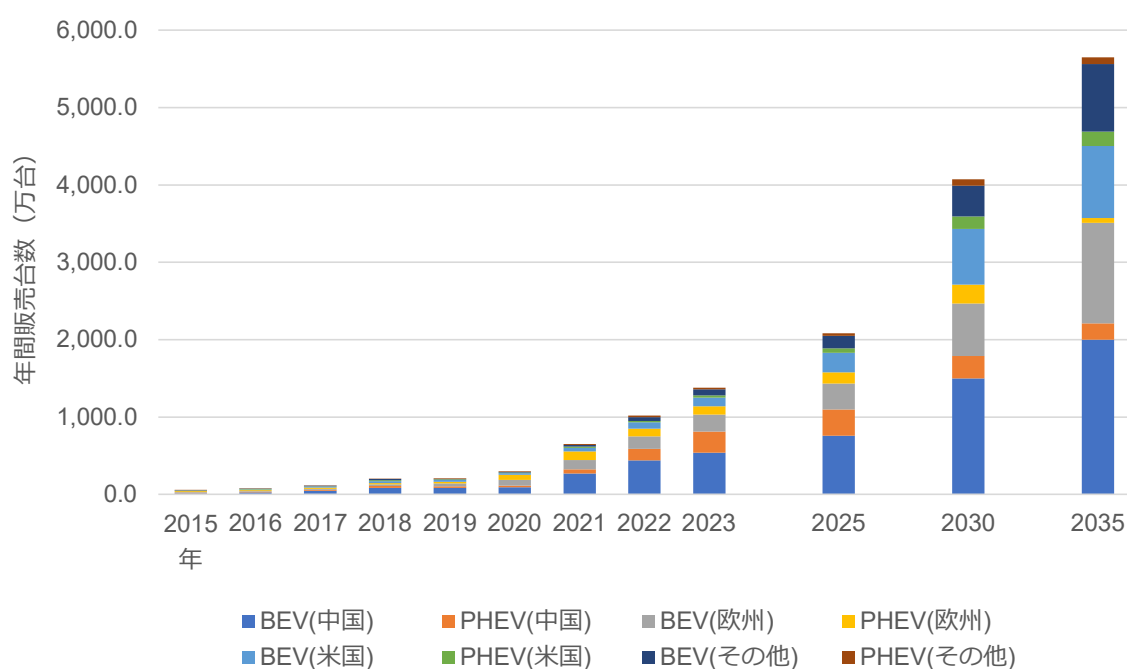
注：豊田市独自集計による。

中国市場ならびに欧州市場を中心に新エネルギー車（NEV⁶）であるバッテリー式電気自動車（BEV）⁷、プラグインハイブリッド車（PHEV）⁸の普及が進んでいます。

中国市場では、2020 年から 2023 年の 3 年間で BEV、PHEV の年間販売台数がそれぞれ約 6 倍（92 万台→540 万台）、約 12 倍（22 万台→270 万台）、欧州市場でも同期間で BEV、PHEV の年間販売台数がそれぞれ約 3 倍（75 万台→220 万台）、1.7 倍（63 万台→110 万台）となっています。

今後、NEV の普及が進むことで、2035 年には世界市場において、BEV の年間販売台数が、5,100 万台、PHEV の年間販売台数が 550 万台になると見込まれています。一方、2024 年になってから、欧州市場の新車販売台数における BEV の割合（シェア）は、前年に比べて減少傾向となっています。2024 年 8 月における BEV のシェアは前年の 21.0% から 14.4%へ減少し、PHEV も 7.4%から 7.1%と減少しています。一方、ハイブリッド車（HEV）⁹のシェアは 24.0%から 31.3%と増加しており、市場形成の初期段階における BEV の需要が一巡し、本格的な普及の前の踊り場を迎えていると考えられ、その動向を注視していくことが求められます。

図表 15 世界の新エネルギー車（BEV、PHEV）の販売台数の推移



出典：IEA「Global EV Outlook 2024」

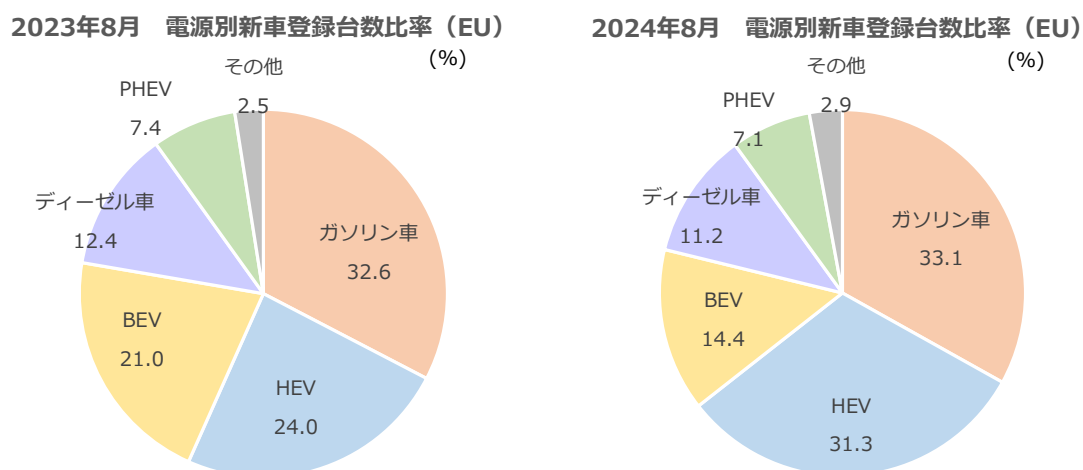
⁶ 新エネルギー車（NEV）：従来の自動車とは異なる動力源を持つ自動車の総称。New Energy Vehicle。プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車が該当。

⁷ バッテリー式電気自動車（BEV）：Battery Electric Vehicle。バッテリーに蓄えた電気を動力源として走行する電気自動車。

⁸ プラグインハイブリッド車（PHEV）：Plug-in Hybrid Car。ガソリンやディーゼルエンジンとモーターの両方を搭載したハイブリッド車の一種で、外部から充電できる自動車。

⁹ ハイブリッド車（HEV）：Hybrid Car。ガソリンやディーゼルエンジンとモーターを動力源とし、走行状況に応じて動力源を使い分けて走行する自動車。

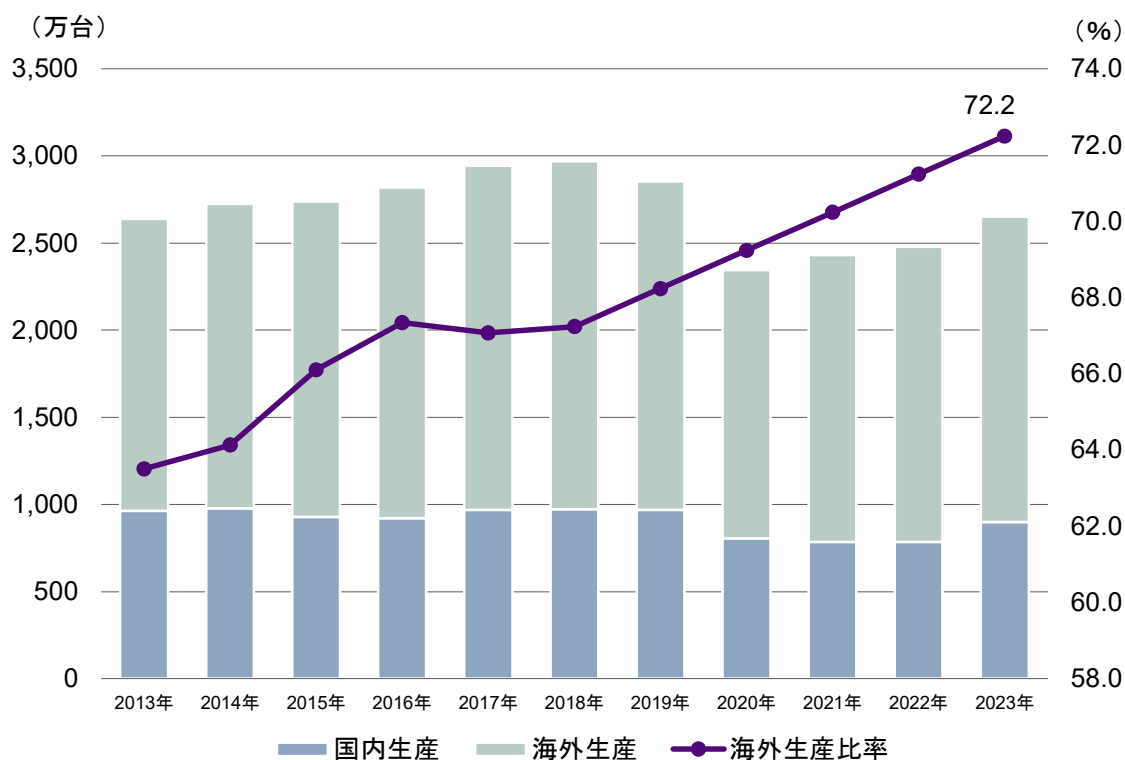
図表 16 欧州市場における電源別新車登録台数の比率



出典：欧州自動車工業会（ACEA）プレスリリース(2024年9月19日)をもとに作成

本市の基幹産業である自動車産業においては、グローバル化が加速しています。国内自動車メーカーの自動車生産台数は増加傾向にありますが、近年の国内生産台数は頭打ちとなっています。海外生産比率が年々増加しており、海外市場が拡大しています。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で国内生産、海外生産ともに減少となりましたが、その後は回復基調にあり、海外生産比率は増加し、グローバル化が進んでいる状況にあります。

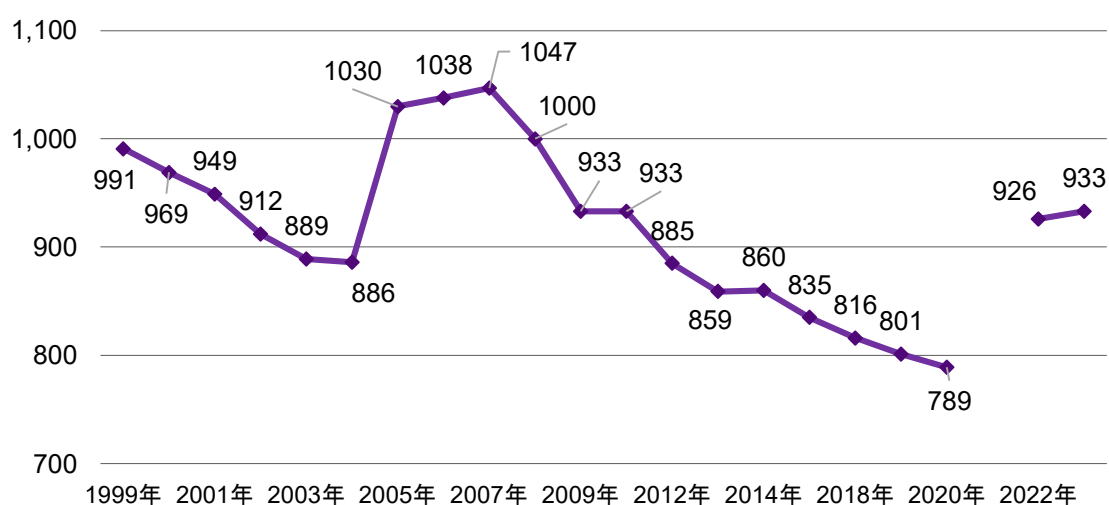
図表 17 国内自動車メーカーの四輪車の生産台数、海外生産比率の推移



出典：日本の自動車工業 2024 より作成

本市の製造業の事業所は 2007 年の 1,047 事業所をピークに漸減しており、2020 年は 789 事業所と約 10 年で 2 割強の減少となっています。また、本市の全産業の事業所の開業率、廃業率は全国他都市や愛知県内他都市に比べて低く、主要産業である製造業においても、他業種に比べて低いことから、成熟した産業構造にあるといえます。しかし、製造業の事業所の開業率、廃業率を比較すると、廃業率が上回っており、今後、事業所の減少が続けば、本市の強みである自動車関連産業を中心とした製造業の競争力が損なわれていく恐れがあります。さらに、事業所の開業率が低いことから、産業の新陳代謝が進まず旧態然としているため、いわゆる CASE などの産業構造の転換に対して、新技術開発や新事業展開など、その変化に対応していくことが求められます。

図表 18 製造業の事業所数の推移



出典：工業統計調査（2020 年まで）、経済構造実態調査製造業事業所調査（2022 年以降）

注：工業統計調査が 2020 年で中止となり、総務省・経済産業省が実施する経済構造実態調査の一部「製造業事業所調査」として 2022 年から開始された。製造業事業所調査と工業統計調査は集計範囲等が異なり、過去の工業統計と単純比較できない。製造業事業所調査は、個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、工業統計調査については、国に属する事業所以外の従業者 4 人以上の全ての事業所を調査対象として集計している点に留意する。

図表 19 事業所の開業率・廃業率の状況

【都市別】

	開業率		廃業率	
	2014⇒2016年	2016⇒2021年	2014⇒2016年	2016⇒2021年
豊田市	4.0%	3.7%	6.3%	4.9%
名古屋市	5.5%	5.5%	8.3%	6.0%
豊橋市	4.2%	3.7%	6.2%	5.1%
岡崎市	4.7%	3.8%	7.1%	5.0%
愛知県	4.9%	4.6%	7.3%	5.4%
全国	5.0%	4.7%	7.5%	5.5%
東京特別区	6.3%	6.8%	10.0%	6.7%
横浜市	5.9%	5.8%	8.8%	5.8%
大阪市	5.6%	6.3%	9.5%	6.7%
神戸市	5.9%	4.7%	9.2%	6.2%
福岡市	7.3%	7.0%	9.5%	6.6%

【業種別（豊田市）】

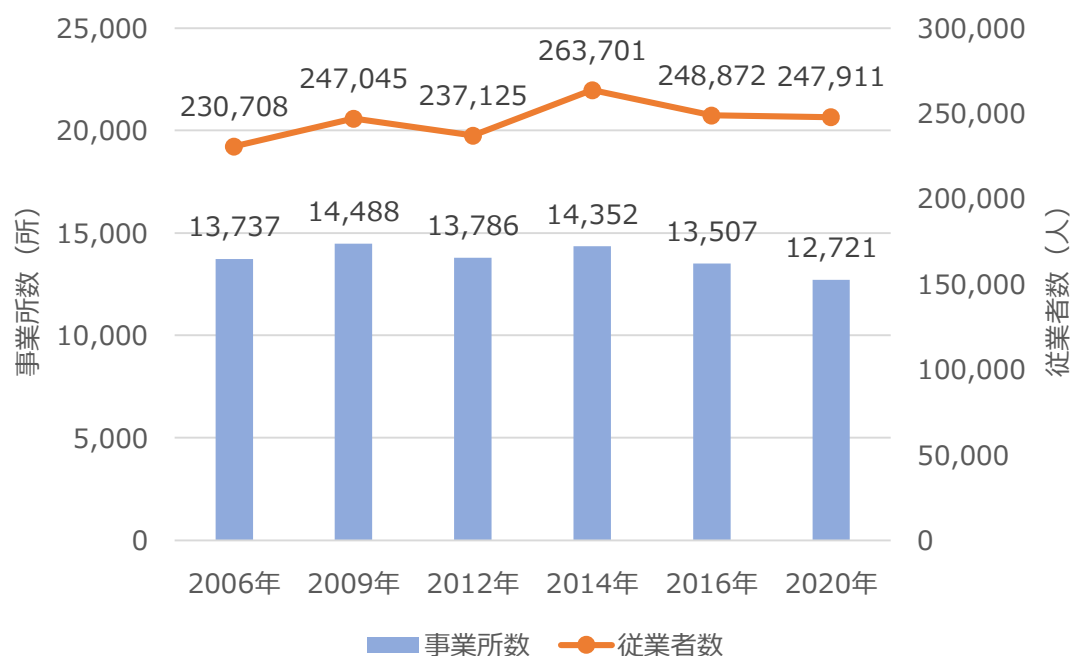
	開業率		廃業率	
	2014⇒2016年	2016⇒2021年	2014⇒2016年	2016⇒2021年
全産業(S公務を除く)	4.0%	3.7%	6.3%	4.9%
農林漁業	2.2%	5.1%	3.7%	4.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	4.3%	1.7%
建設業	3.4%	3.0%	4.9%	4.5%
製造業	2.2%	2.1%	5.0%	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	30.9%	8.7%	10.9%
情報通信業	5.1%	7.0%	6.1%	4.7%
運輸業、郵便業	4.7%	5.2%	5.1%	3.3%
卸売業、小売業	4.5%	3.5%	7.0%	5.3%
金融業、保険業	4.3%	4.9%	6.2%	3.9%
不動産業、物品賃貸業	1.8%	5.3%	5.1%	5.3%
学術研究、専門・技術サービス業	4.0%	4.6%	5.0%	5.3%
宿泊業、飲食サービス業	5.2%	3.2%	9.2%	6.7%
生活関連サービス業、娯楽業	4.0%	3.2%	5.6%	4.4%
教育、学習支援業	5.9%	4.0%	6.4%	5.9%
医療、福祉	6.6%	5.1%	5.8%	4.0%
複合サービス事業	—	0.5%	1.2%	0.7%
サービス業(他に分類されないもの)	3.1%	4.6%	5.7%	4.2%

出典：経済センサス活動調査（2021 年）

1-3 市内事業所・従業員の動向

本市の 2020 年の民営事業所は 12,721 事業所、従業員は 247,911 人となっています。2012 年より、1,065 事業所が減少する一方、従業員数は 10,786 人増加しており、事業所の集約が進んでいることがうかがえます。

図表 20 本市全産業の事業所数（民営）及び従業員数の推移



※2006 年は「事業所・企業統計」により、2009 年からは「経済センサス」による
出典：豊田市の事業所 平成 18 年版、経済センサス活動調査（2021 年）

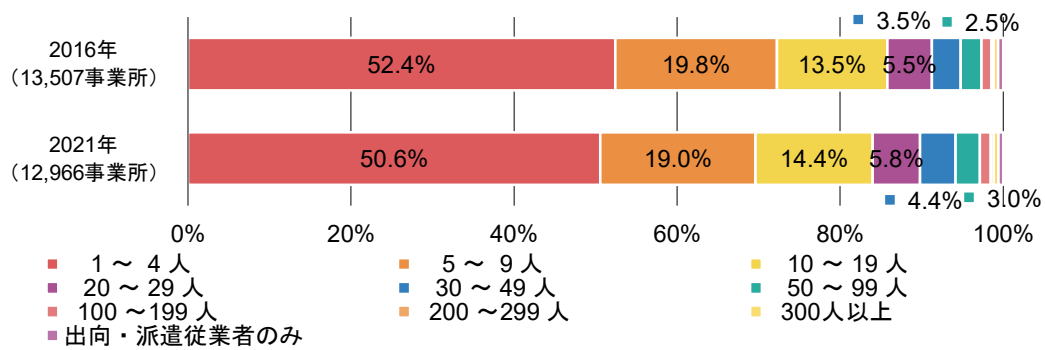
本市の事業所を従業員規模別でみると、2021 年で事業所数は 19 人以下の事業所が 8 割超を占める一方、従業員数は 100 人以上の事業所が 5 割超を占めています。特に従業員数は従業員規模 300 人以上で 39.0%と全国と比較して大規模事業所の占める割合が大きいといえます。

2016 年と 2021 年を比較すると、総数では、事業所数で減少、従業員数で増加となっています。従業員規模別では、事業所数・従業員数とも従業員規模 100 人以上の事業所で増加、9 人以下の事業所では減少していることから、市内従業員の受皿としての大規模事業所の役割が大きくなっているといえます。

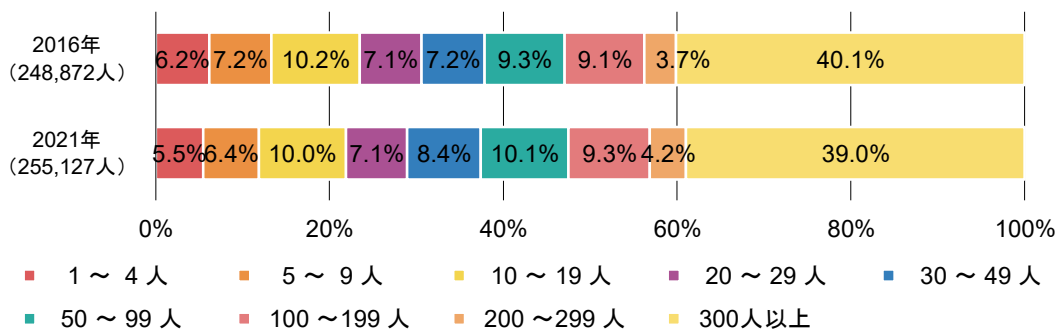
本市の主要産業である製造業の工場数について、2018 年～2022 年の推移をみると、総数及び従業員規模別の割合に大きな変化は見られないものの、100 人以上の工場数が 2018 年 14.1%、2020 年 15.2%、2022 年 15.3%と微増しています。従って、製造業においても、小規模工場が減少し、市内従業員の受皿としての大規模工場の役割が大きくなっています。

図表 2 1 本市の事業所数の推移（従業員規模別）

【事業所数（割合）】



【従業員数（割合）】



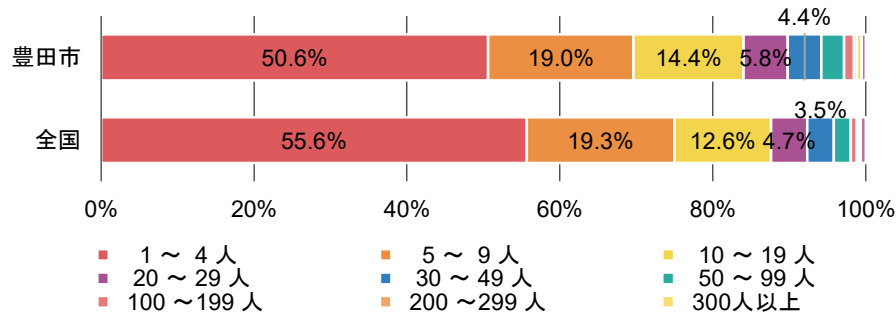
【事業所数及び従業員数（総数）】

従業員規模		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業員のみ	総数
事業所数	2016年	7,082	2,679	1,830	738	478	341	164	38	75	82	13,507
	2021年	6,561	2,469	1,863	754	565	386	173	44	78	73	12,966
従業員数	2016年	15,351	17,800	25,285	17,727	18,008	23,036	22,749	9,086	99,830		248,872
	2021年	13,996	16,339	25,509	17,991	21,555	25,887	23,781	10,639	99,430		255,127

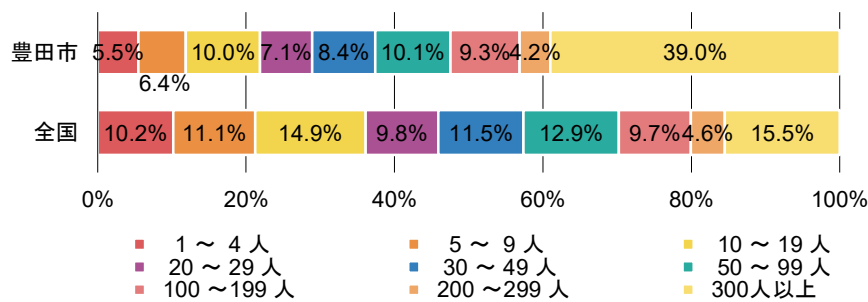
出典：経済センサス活動調査（2021 年）

図表 2 2 本市と全国の事業所数の比較（従業員規模別、2021 年）

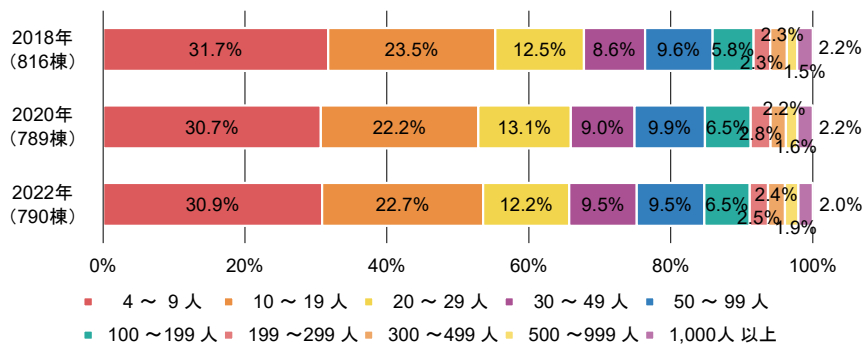
【事業所数】



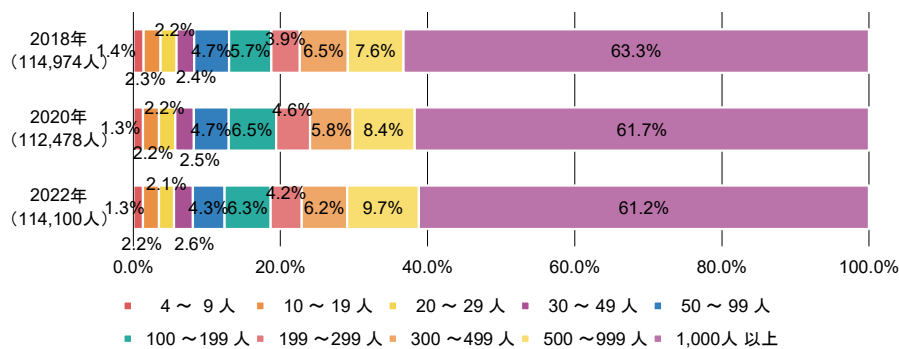
【従業員数】



【工場数】



【工場における従業員数】

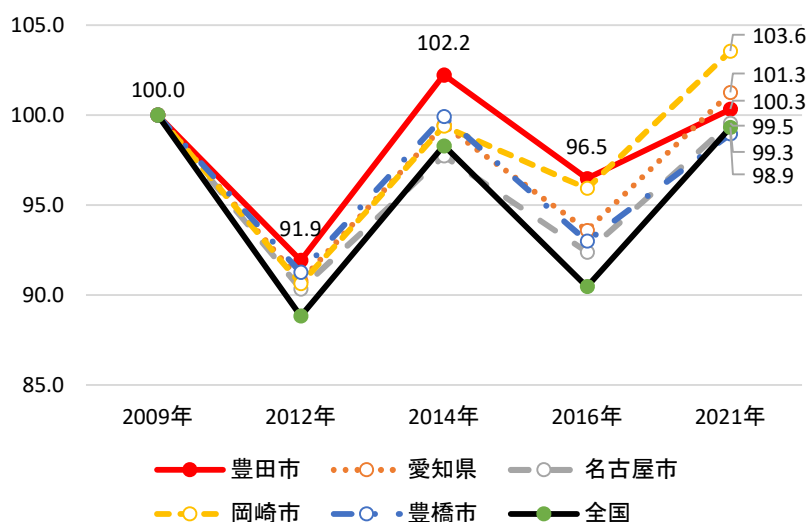


出典：豊田市統計書（令和 4 年版） F 工業

2009 年の従業者数を 100 とした場合、全国では 2021 年で 98.9 ポイントと 1.1 ポイント減少している一方、本市は 2021 年で 100.3 と 0.3 ポイント増加しています。

愛知県は 1.3 ポイント、岡崎市は 3.6 ポイントそれぞれ増加となっていますが、その他県内主要都市ならびに全国は減少となっており、本市では労働力が比較的維持されている状況にあります。

図表 2 3 本市及び他都市等の従業者数の変化（2009 年=100）

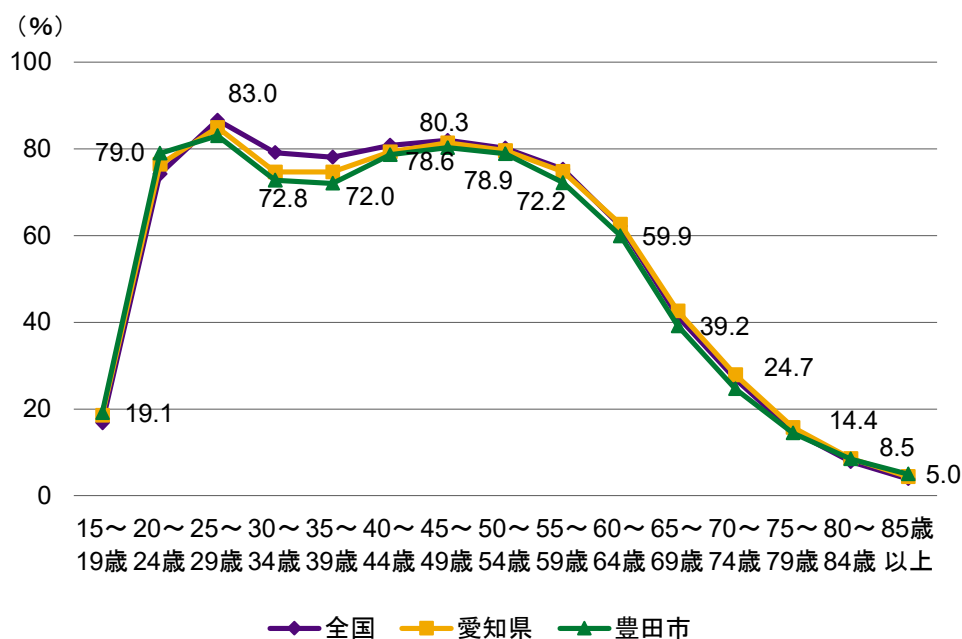


出典：経済センサス活動調査（2021 年）

わが国の労働市場において、生産性を高める労働の潜在的な担い手としての女性活躍が期待されており、働き方改革など、女性の労働環境整備が進められているところです。

本市の女性の年齢別労働力率をみると、全国、愛知県に比べ、20 代後半から 30 代までの労働力率の谷が深く、その活躍に向けた環境整備が求められます。

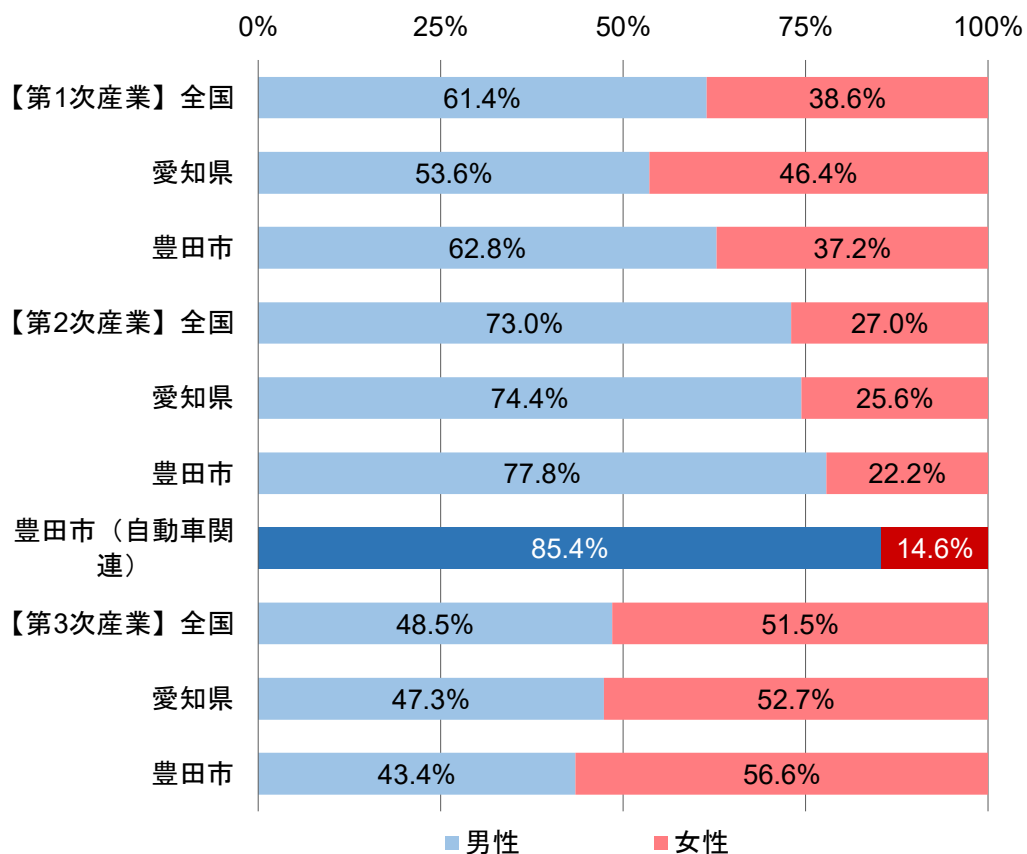
図表 2 4 女性の年齢別労働力率



出典：国勢調査（令和 2 年）

就業者の男女比は第2次産業において、全国的にも男性の割合が高いですが、本市は全国、愛知県に比べて、男性の割合がさらに高くなっています。特に本市の自動車関連産業においては、男性が85.4%を占め、その比率がより高くなっています。

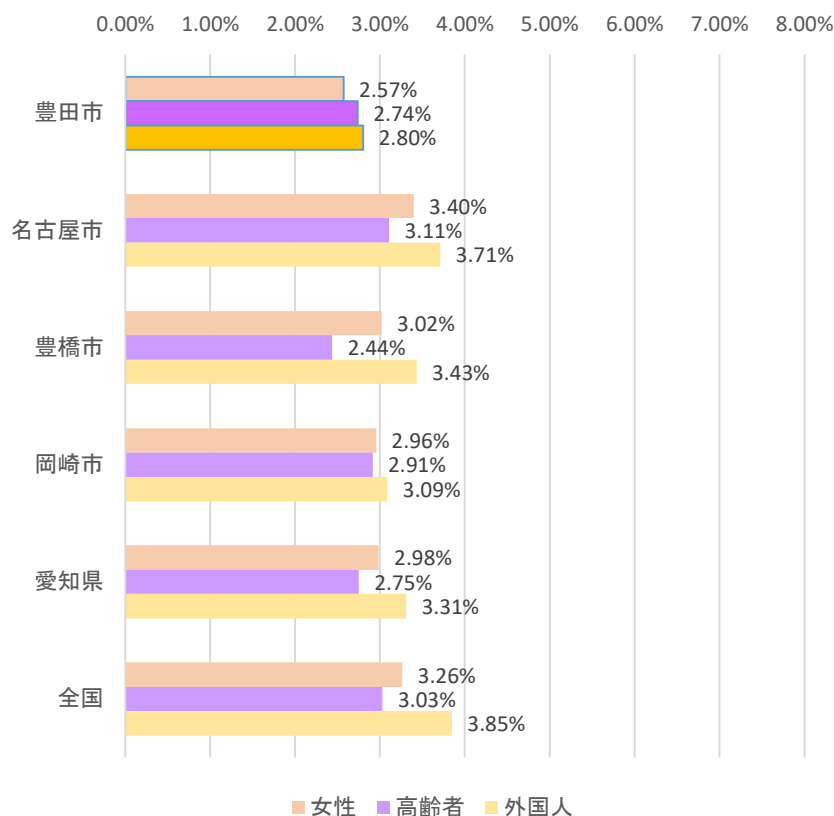
図表 25 産業分類別就業者数の男女比



出典：「令和2年国勢調査」および「豊田市の工業（2020年工業統計調査結果報告書）」より作成

本市の女性、高齢者、外国人の完全失業率をみると、いずれも全国、愛知県、県内他都市よりも低い傾向にあり、就業希望者に対して就業先が多い環境にあります。なお、外国人は2.80%と女性、高齢者よりも高く、その活用が求められます。

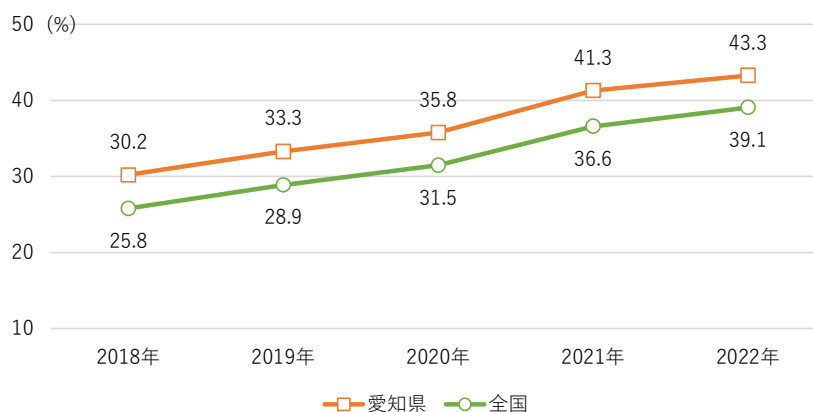
図表 2 6 完全失業率（2019 年）



出典：令和2年国勢調査

70 歳までの就業機会確保の努力義務が付された 2021 年 4 月の改正高齢者雇用安定法の施行などに伴い、66 歳以上でも働ける制度のある企業の割合は年々増加し、高齢者雇用の環境整備が進んでいます。

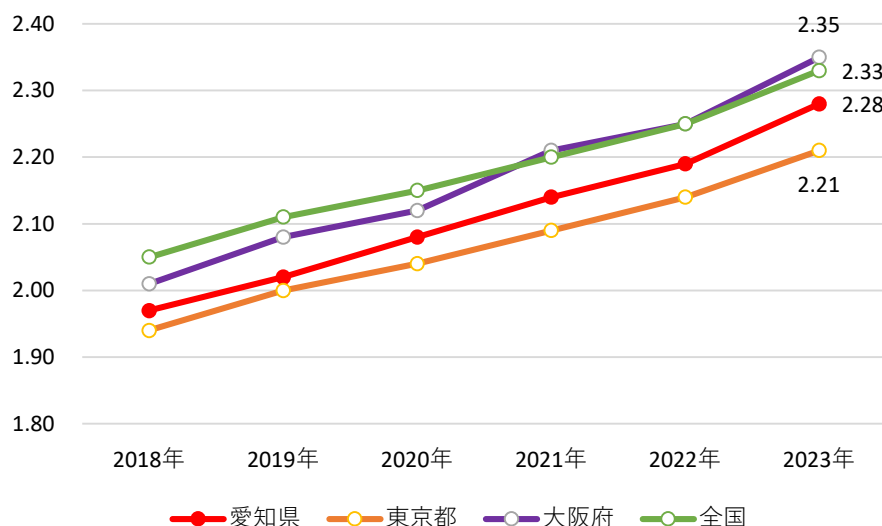
図表 2 7 66 歳以上でも働ける制度のある企業の割合



出典：高年齢者雇用状況等報告

障がい者実雇用率の推移をみると、愛知県の実雇用率は 2023 年で 2.28 であり、全国（2.33）、大阪府（2.35）を下回っており、障がい者雇用の取組が遅れている状況にあります。

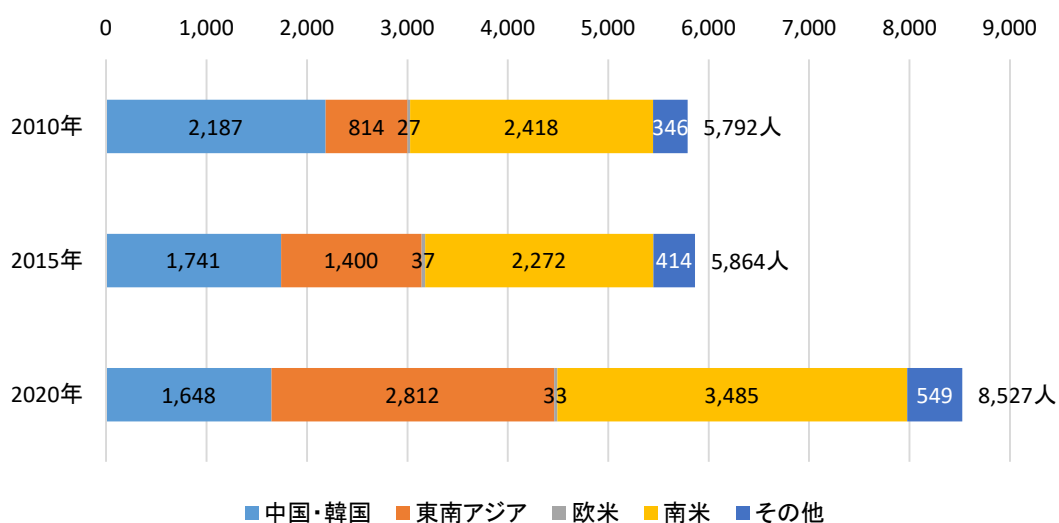
図表 28 障がい者実雇用率の推移



出典：障がい者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

本市の外国人就業人口は増加傾向にあり、2020 年には 2015 年の約 1.5 倍の 8,527 人となっています。国別にみると、南米出身の人口が最も多いですが、東南アジア出身の人口が増加しており、2015 年から 2020 年にかけて約 2 倍となっています。一方、中国・韓国出身の人口は減少しており、2015 年から 2020 年にかけて約 1 割減となっています。

図表 29 本市の外国人就業人口の推移



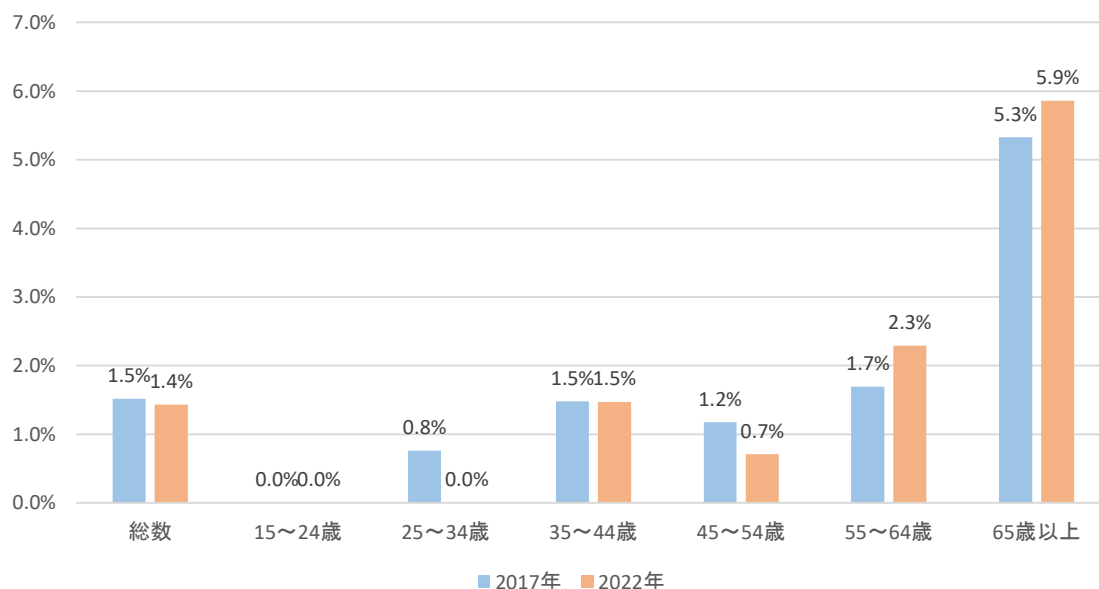
※中国・韓国：中国・韓国・朝鮮、東南アジア：フィリピン・タイ・インドネシア・ベトナム、
欧米：米国・イギリス、南米：ブラジル・ペルー

出典：国勢調査

1-4 ベンチャー・スタートアップ・情報通信業の状況

本市の有業者における起業者の割合をみると、15～24 歳は 0.0%であり、25～34 歳も 2017 年時点で 0.8%、2022 年時点で 0.0%と、35 歳以上の割合よりも低く、若年層の起業意欲は中高年層に比べて低いことがうかがえます。

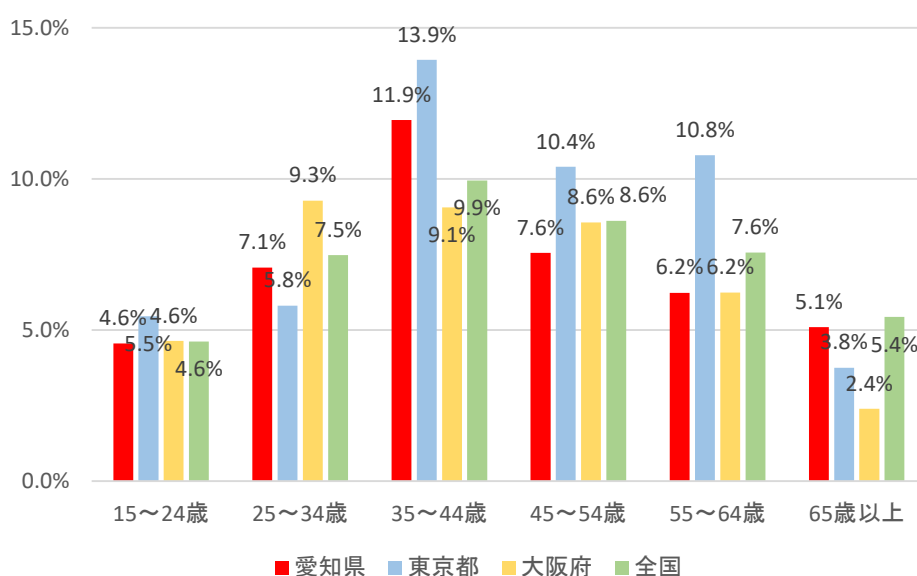
図表 30 本市の有業者における起業者の割合（年代別）



出典：就業構造基本調査

転職希望者及び無業者のうち、起業を希望する者の割合をみると、愛知県では 35～44 歳で全国よりも高い割合を占めていますが、その他の年代では、15～24 歳を除き、いずれも全国の割合を下回っており、起業に対する意識が低い傾向がみられます。

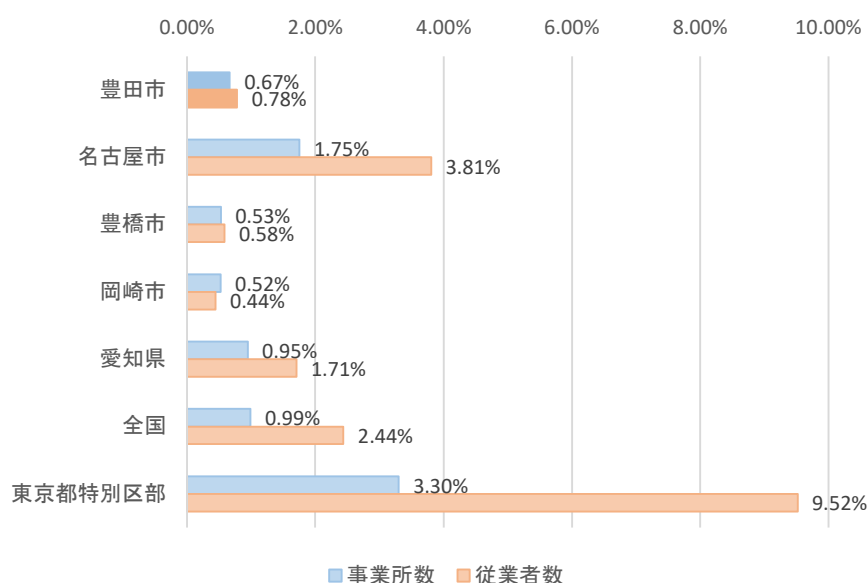
図表 31 転職希望者、無業者のうち起業を希望する者の割合（2022 年）



出典：就業構造基本調査（令和 4 年）

成長が続く IT 産業に関し、本市の全産業に占める情報通信業の割合をみると、事業所数で 0.67%、従業者数で 0.78%であり、全国、愛知県、名古屋市の割合を下回っています。東京特別区では、事業所数で 3.30%、従業者数で 9.52%と高く、同エリアに情報通信業が集積している状況がうかがえます。

図表 3 2 情報通信業の集積状況（2020 年）

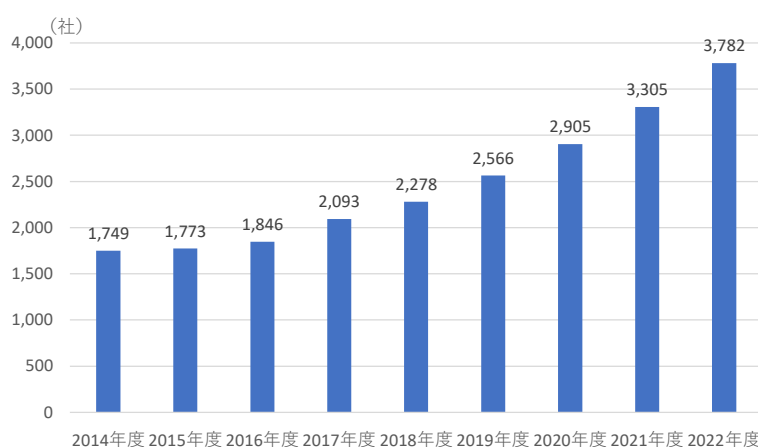


※全産業のうち「情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」の占める割合出典：経済センサス活動調査（2021 年）

大学発ベンチャーは年々増加しており、2014 年度の 1,749 社から 2022 年度には 3,782 社と 2.2 倍となっています。

大学別にみると、東京大学発のベンチャー数が 371 社と突出しています。東海 3 県では、名古屋大学の 137 社が最も多く、次いで岐阜大学（60 社）、名古屋工業大学（40 社）となっています。

図表 3 3 大学発ベンチャー数の推移

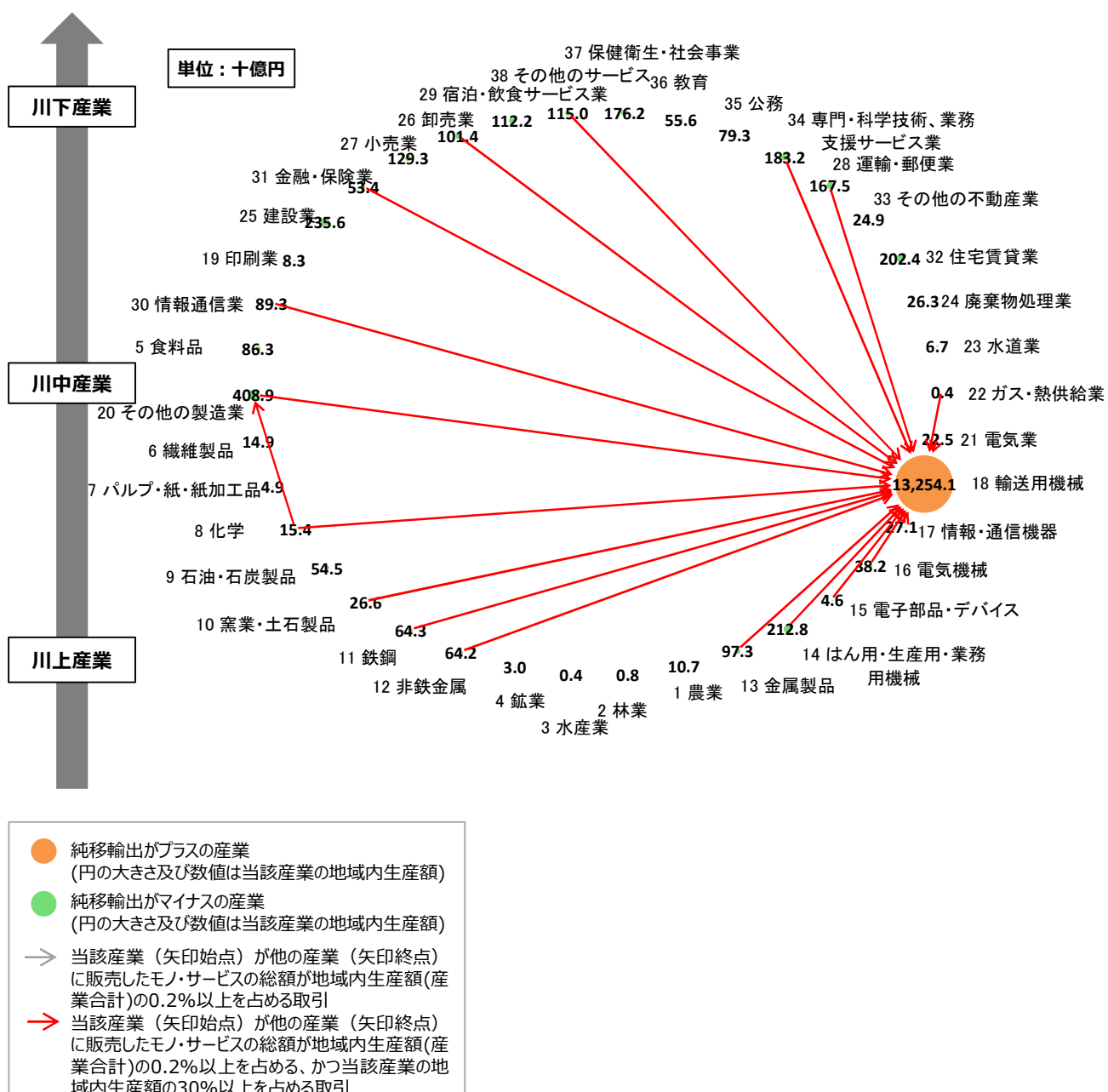


出典：令和 4 年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査

1-5 本市経済の循環構造

本市の産業間の地域内取引関係をみると、輸送用機械器具製造業が市内産業の核となっています。ゴム製品、鉄鋼、一般機械、電気機械等の第二次産業、卸売業、対事業所サービス、情報通信業などの第三次産業など、幅広い産業から原材料、部品、労働力等を調達しており、それらサプライヤー企業とともに、産業クラスター（集積）が形成されていることが伺えます。

図表 34 本市の産業間取引構造（2018 年）

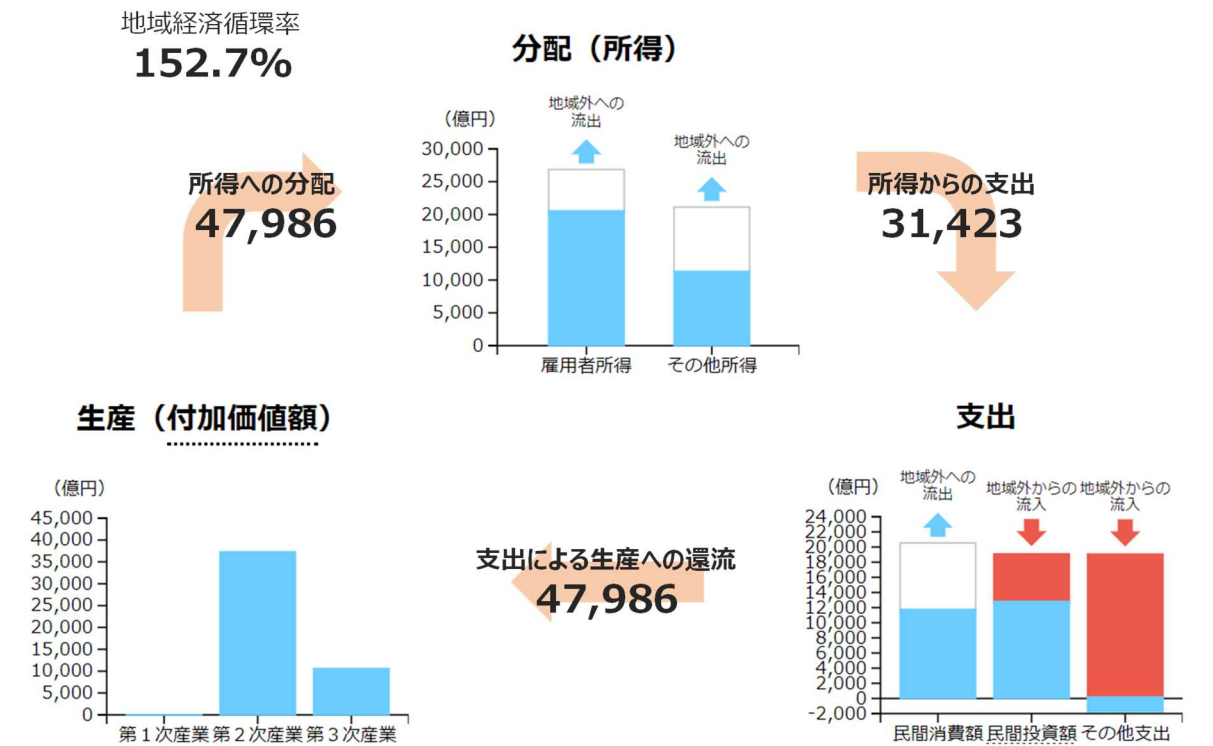


出典：地域経済循環分析自動作成ツール(環境省)により作成

注：豊田市の産業間取引額について、取引構造を図化したものであり、どの産業間の取引額が多いかを把握することができる。

地域経済循環率が 100%を大きく上回り、自立した地域経済を形成し、稼ぐ力が強い地域といえます。サプライヤー企業は地域企業が多く、それら企業の利益は、基本的に地域へ還元されるため、本市の雇用者所得の向上に寄与しています。

図表 3 5 本市の地域経済循環図（2018 年）



※地域経済循環図：地域経済の循環をあらわしたもので、地域の経済の全体像と生産・支出・分配の各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができる、
 ※地域経済循環率：生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

	地域経済 循環率	付加価値額（万円）			所得（万円）		支出流出率		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	雇用者所得	その他所得	民間消費	民間投資	その他支出
豊田市	152.7%	210	2,742	843	477	261	-43.7%	51.4%	-1096.1%
		1,170位	39位	679位	10位	518位	1,698位	51位	1,735位
名古屋市	119.1%	96	643	1,201	272	233	3.3%	37.6%	38.2%
		1,692位	1,286位	91位	232位	713位	680位	90位	220位
豊橋市	93.1%	246	1,126	845	269	189	-10.2%	11.6%	-16.7%
		934位	465位	665位	256位	1,277位	1,120位	252位	440位
岡崎市	85.1%	179	1,095	849	302	182	-25.9%	15.2%	-7.7%
		1,376位	497位	644位	107位	1,350位	1,529位	206位	368位
愛知県	109.6%	253	1,266	1,001	287	204	-13.2%	29.2%	56.6%
		24位	7位	3位	2位	28位	42位	1位	2位
東京都	153.9%	669	874	1,477	292	217	5.1%	27.4%	215.6%
		1位	29位	1位	1位	14位	16位	2位	1位

※下段の順位は、都道府県単位では全国 47 都道府県、市区町村単位は全国 1,741 市区町村におけるランキングとなっている。

出典：地域経済分析システム（RESAS）により作成

1-6 事業承継および事業継続

後継者が不在とする企業の割合は、全国では年々低下しているものの、2022年で57.2%の企業で後継者不在となっています。愛知県においても後継者が不在とする企業の割合は年々低下しており、2023年では52.5%となっていることから、廃業率の低下につながっていることが伺えます。

図表 36 都道府県別後継者不在状況

		2020年	2021年	2022年	2023年
		(%)	(%)	(%)	(%)
東北	北海道	72.4	71.0	68.1	66.5
	青森県	60.9	59.8	59.9	61.2
	岩手県	69.0	65.4	61.2	57.9
	宮城県	65.5	60.7	60.3	59.2
	秋田県	71.4	69.9	69.9	70.0
	山形県	62.2	56.5	50.0	46.6
	福島県	64.1	54.2	44.7	46.1
関東	茨城県	47.9	45.5	42.7	42.1
	栃木県	58.6	59.4	58.0	56.3
	群馬県	62.9	62.3	58.0	53.9
	埼玉県	66.0	64.1	61.9	58.4
	千葉県	64.6	58.8	51.8	43.9
	東京都	65.6	61.6	57.7	53.9
	神奈川県	72.3	70.4	66.2	63.6
北陸	新潟県	57.2	55.8	53.5	47.2
	富山県	62.6	61.3	60.3	59.4
	石川県	55.0	56.2	57.9	58.5
	福井県	55.9	54.3	52.8	52.7
中部	山梨県	65.8	56.0	47.6	48.7
	長野県	66.0	61.8	59.4	54.1
	岐阜県	68.1	64.8	62.9	60.7
	静岡県	60.7	57.5	53.6	51.9
	愛知県	68.4	63.5	58.4	52.5
	三重県	44.9	35.8	29.4	30.2
近畿	滋賀県	69.3	64.3	57.7	52.9
	京都府	67.7	62.9	50.8	44.2
	大阪府	68.5	63.9	55.4	48.9
	兵庫県	63.8	57.9	51.2	48.0
	奈良県	60.0	54.4	49.9	51.2
	和歌山県	44.8	47.5	46.2	43.0
中国	鳥取県	77.9	74.9	71.5	71.5
	島根県	73.5	72.4	75.1	69.2
	岡山県	64.1	63.4	60.5	57.3
	広島県	71.3	64.4	59.0	56.6
	山口県	75.3	71.0	65.3	60.3
四国	徳島県	50.2	56.7	61.6	61.8
	香川県	47.7	47.9	49.0	49.3
	愛媛県	62.8	62.4	62.1	62.5
	高知県	59.1	57.9	57.5	57.3
九州・沖縄	福岡県	67.0	64.1	60.2	57.9
	佐賀県	53.7	50.7	46.8	43.1
	長崎県	63.4	62.1	59.9	59.6
	熊本県	50.3	50.0	49.5	47.9
	大分県	66.9	66.7	65.6	62.9
	宮崎県	53.3	51.0	49.3	48.1
	鹿児島県	51.3	49.4	46.4	43.8
全国		65.1	61.5	57.2	53.9

※網掛けは前年比上昇を示す

※（）内は当該年における全都道府県内の順位

※約 27 万 5000 社（全国・全業種）を対象に後継者不在状況を調べたもの

出典：「全国・後継者不在企業動向調査」株式会社帝国データバンク

1-7 令和 5 年度（2023 年度） 豊田市ものづくり中小企業者実態調査結果

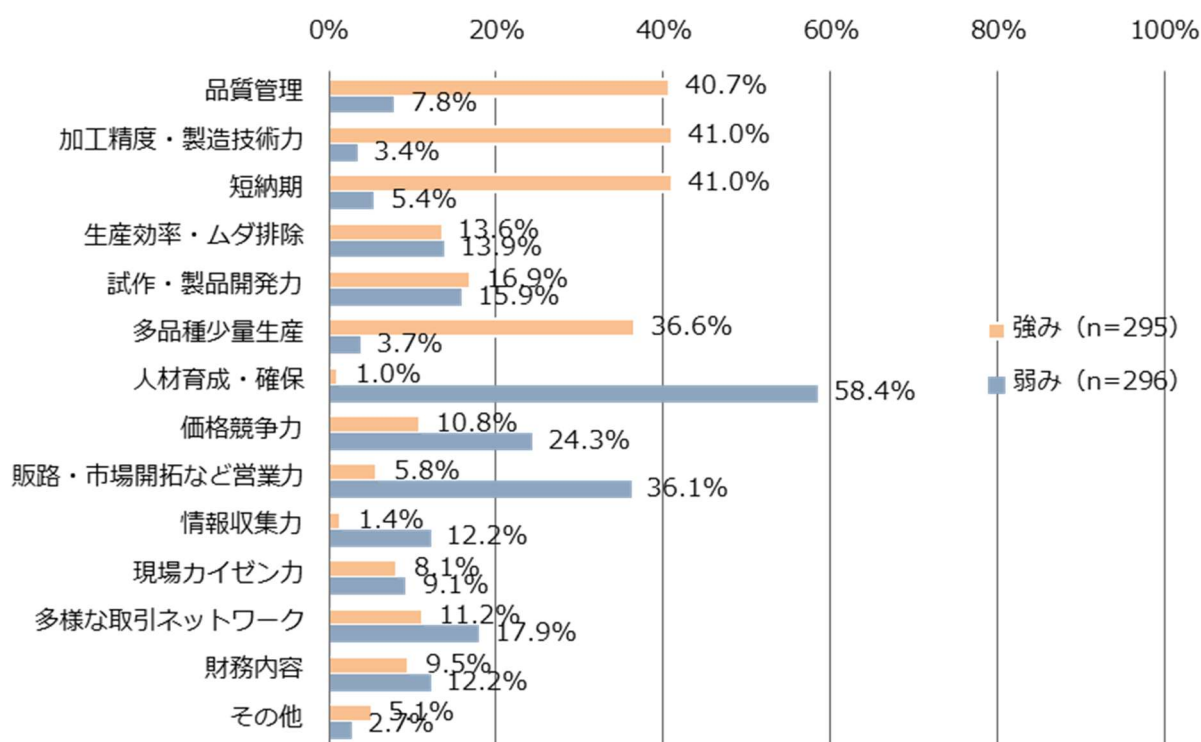
本調査は、豊田市内に事業所を有する中小製造事業者向けに、事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握するための調査（令和 5 年実施、回答者 1,190 者中 308 者）です。

豊田市ものづくり企業の強みは、「加工精度・製造技術力」、「短納期」の割合が高く、それぞれ 41.0%となっています。弱みは、「人材育成・確保（58.4%）」、「販路・市場開拓など営業力（36.1%）」、「価格競争力（24.3%）」などが挙げられています。

令和 4 年度（2022 年度）調査と比較すると、強みとして「加工精度・製造技術力」が 45.3%⇒41.0%、「短納期」が 46.9%⇒41.0%とそれぞれ微減しました。また、「品質管理」が 35.5%⇒40.7%、「生産効率・ムダ排除」が 12.5%⇒13.6%と微増しており、生産管理の効率化を重視する企業が増加傾向にある可能性が伺えます。

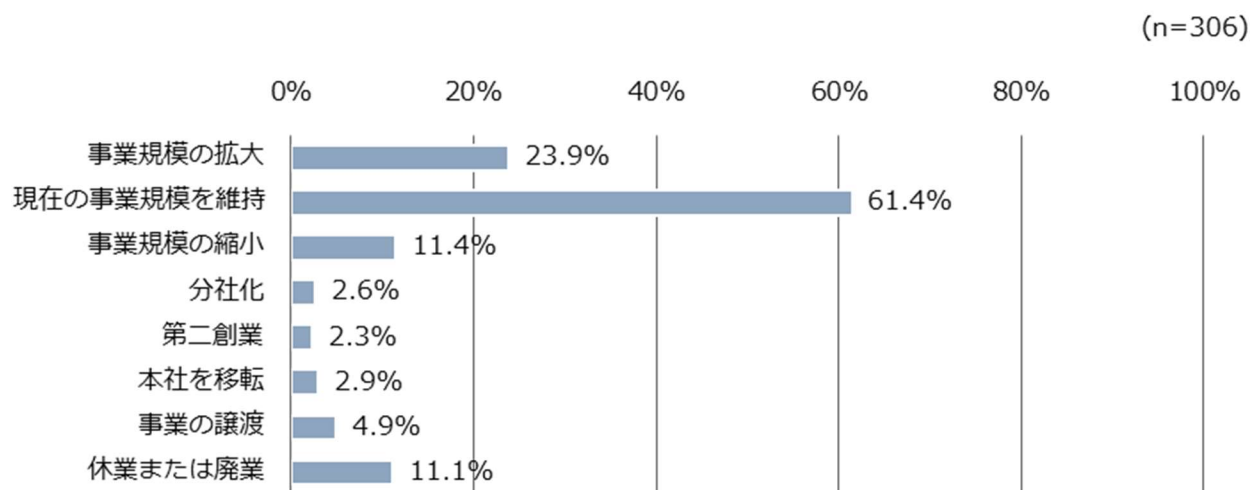
一方、弱みとして「人材育成・確保」が 53.1%⇒58.4%、「試作・製品開発力」が 12.3%⇒15.9%と微増しており、人手不足により、量産体制や新規事業開発の社内体制が十分に構築できない点を課題とする企業が増加傾向にある可能性が伺えます。

図表 37 強みと弱みについて（問 8、複数回答）



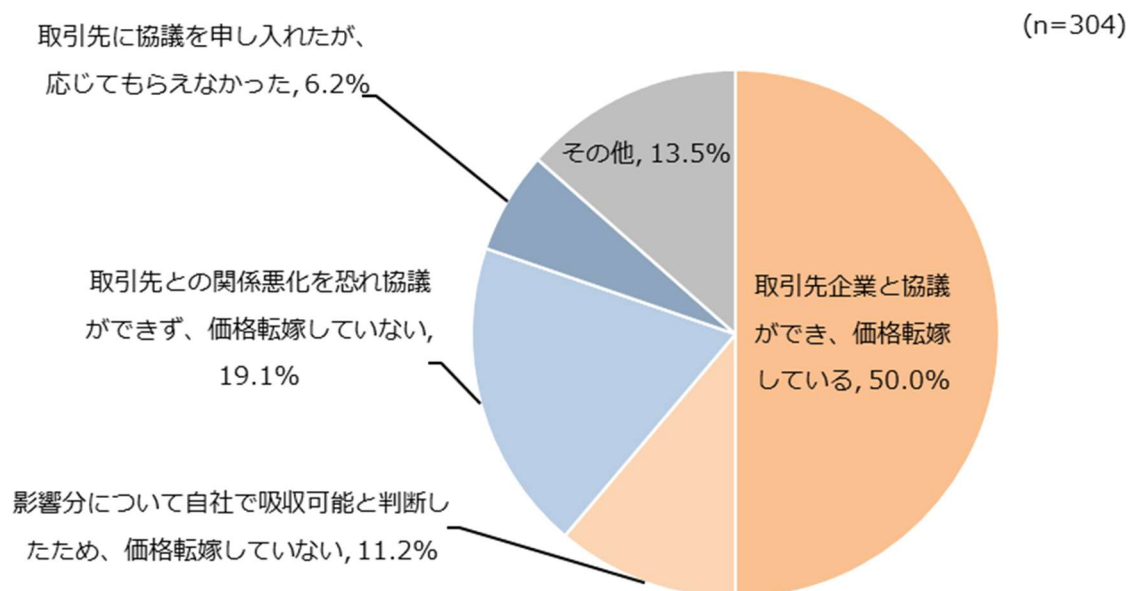
3～5年先の事業見通しについては、「現在の事業規模を維持（61.4%）」が大半を占め、続いて「事業規模の拡大（23.9%）」となっています。ただし、過年度調査より経年比較をすると、「現在の事業規模を維持」は2019年には7割を超えていたものの以降毎年減少し続けており、一方で「事業規模の拡大」の割合は2020年以降増加し続けています。市内企業による事業の在り方に対する意識が変化しつつある可能性が考えられます。

図表 38 3～5年先の事業の見通し（問24、複数回答）



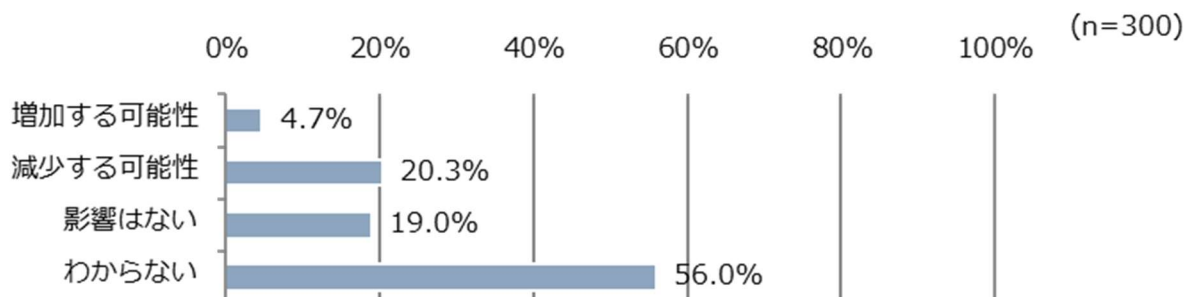
直近の物価高に対する価格転嫁は「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している」事業所が50.0%となっています。

図表 39 直近（2022年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況（問12、単一回答）



BEV の普及に伴う売上高への影響は「わからない」事業者が 56.0%と過半を占めます。

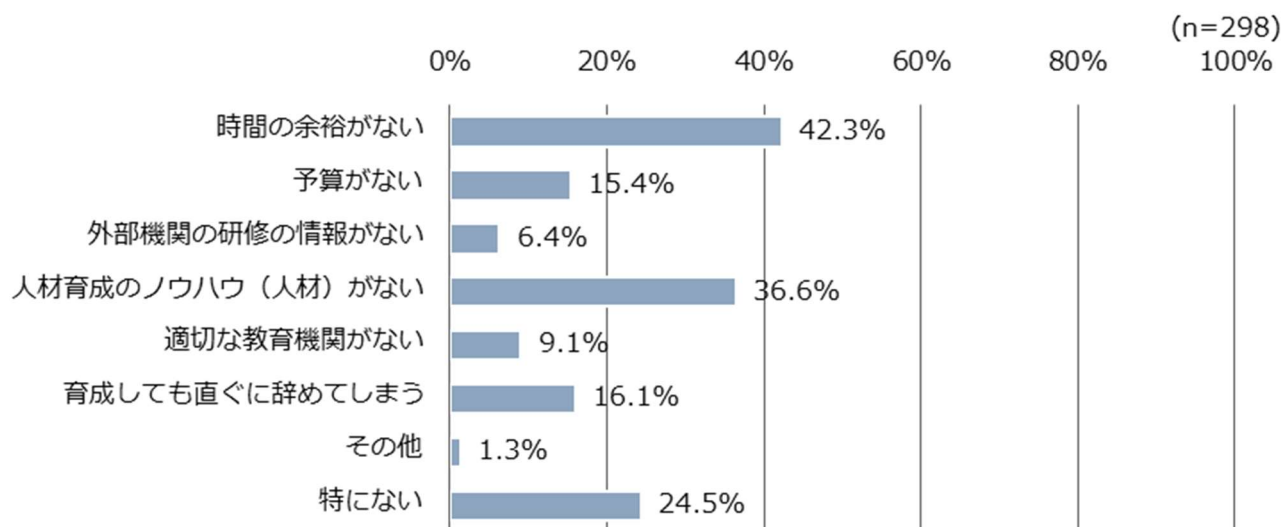
図表 40 BEV（電気自動車）が普及することによる 5 年後の売上高への影響の見通し（問 18、単一回答）



中核人材の育成は「時間の余裕がない（42.3%）」、「人材育成のノウハウ（人材）がない（36.6%）」が課題として挙げられています。

過年度調査より経年比較をすると、中核人材の育成状況は 2017 年以降「実施している」が減少傾向にあり、実施できない背景にある課題への対応が求められています。

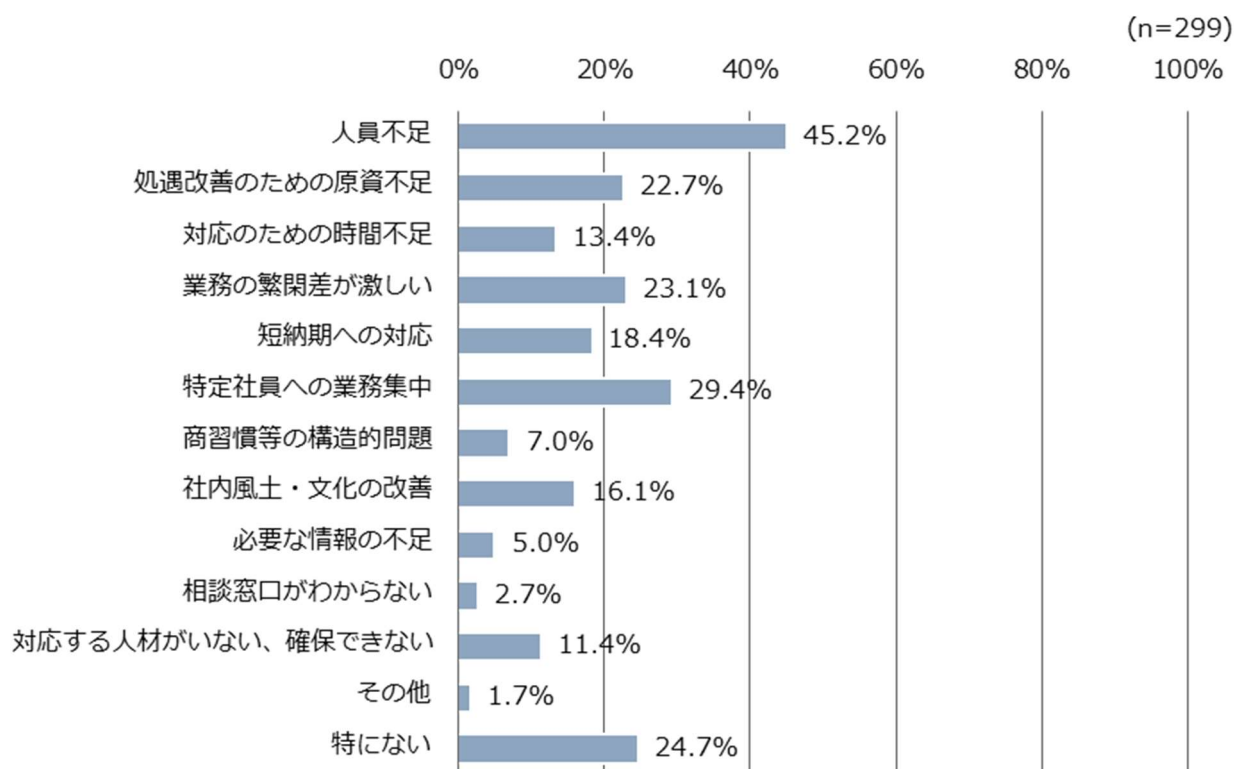
図表 41 中核人材の育成における課題（問 38、複数回答）



働き方改革は「人員不足（45.2%）」、「特定社員への業務集中（29.4%）」が取り組む上での課題となっています。

令和４年度（2022年度）調査と比較すると、「人員不足」は28.0%⇒45.2%、「必要な情報の不足」が17.8%⇒22.7%と増加しており、人員不足の中でも働き方改革に取り組む方法について情報発信を進める必要性がある可能性が伺えます。

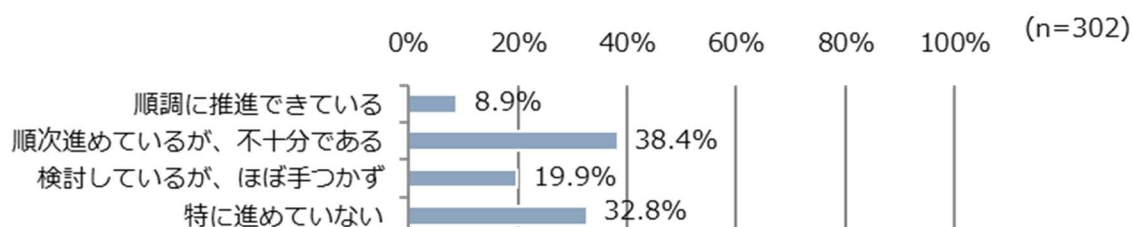
図表 4 2 働き方改革に取り組む上での課題（問 50、複数回答）



デジタル化への対応は、「特に進めていない（32.8%）」と「検討しているが、ほぼ手つかず（19.9%）」が52.7%と過半を占めます。

令和４年度（2022年度）調査と比較すると、「特に進めていない」が33.2%⇒32.8%と減少、「検討しているが、ほぼ手つかず」が10.8%⇒19.9%と増加しており、デジタル化への対応が必要と考える企業が少しずつ増えている可能性が伺えます。

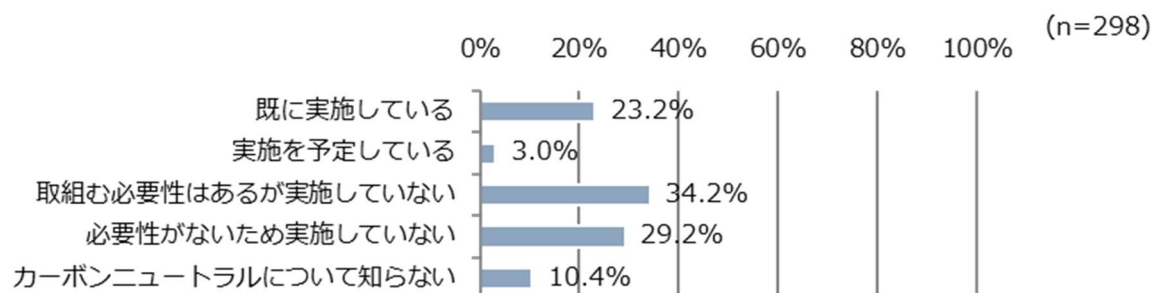
図表 4 3 デジタル化に係る取組（問 60、単一回答）



カーボンニュートラルに向け「既に実施している」事業者は 23.2%に留まり、「知らない」事業者が 10.4%存在します。

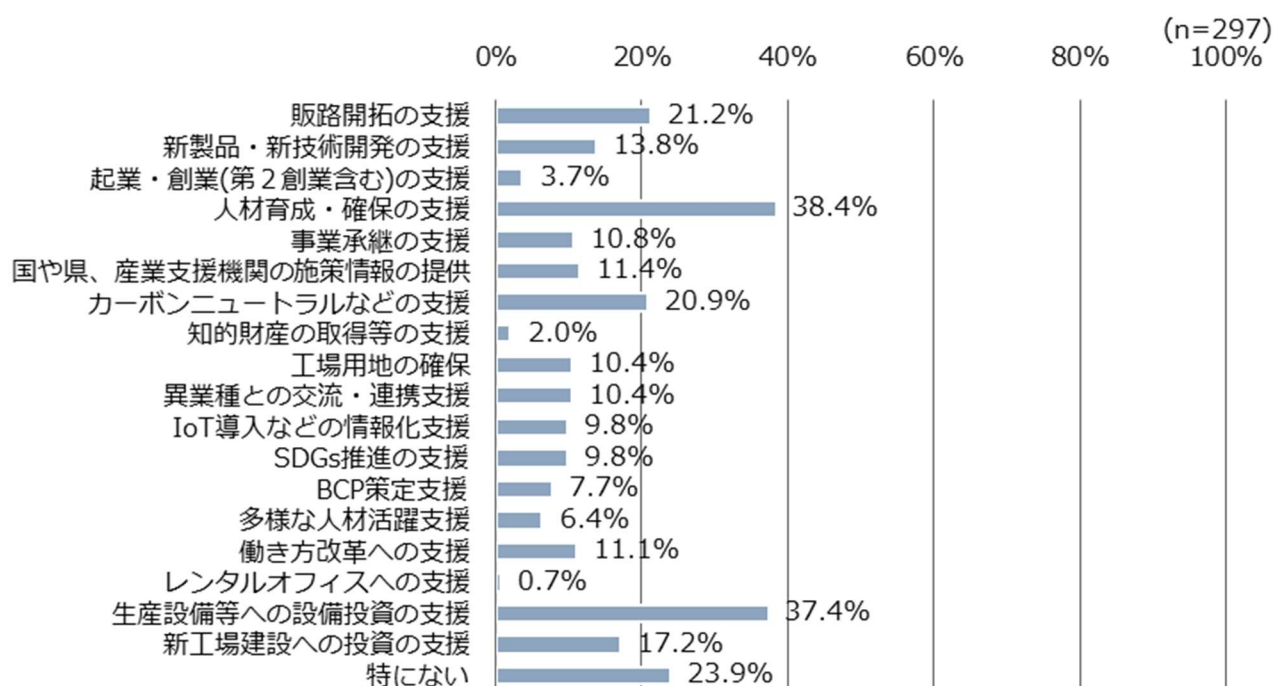
令和 4 年度（2022 年度）調査と比較すると、「既に実施している」が 14.7%⇒23.2%と増加、「取組む必要はあるが実施していない」が 36.0%⇒34.2%と減少しており、意識するだけでなく実際に行動を起こす企業が増加傾向にあると考えられます。

図表 4 4 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（問 69、単一回答）



豊田市へ期待する支援施策として、「人材育成・確保の支援（38.4%）」、「生産設備等への設備投資の支援（37.4%）」が比較的多く選択されています。

図表 4 5 今後市に期待する支援施策（問 73、複数回答）



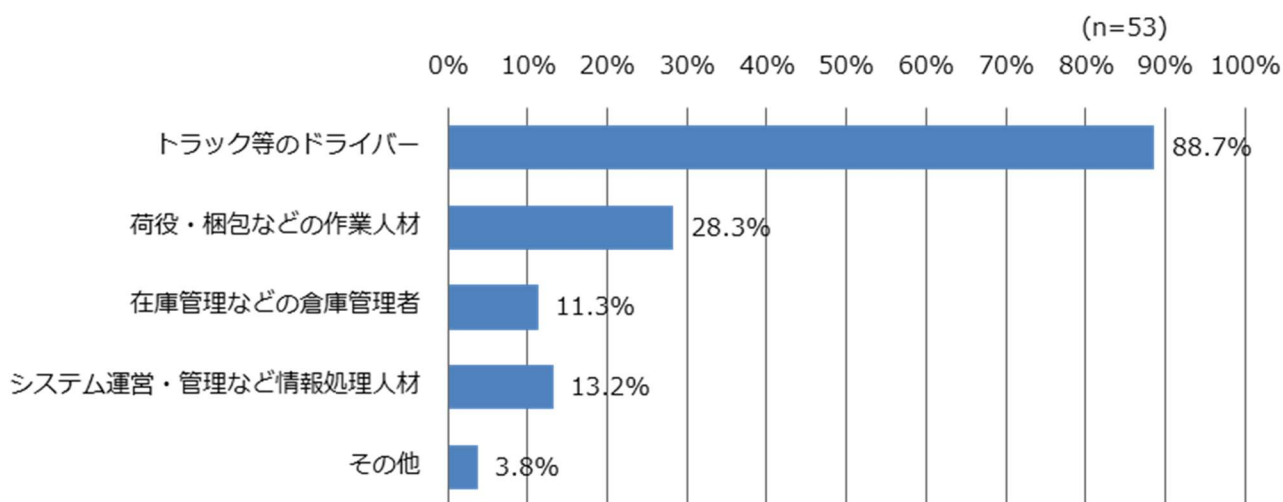
1-8 令和 5 年度（2023 年度）豊田市物流事業者実態調査

本調査は、豊田市内に事業所を有する運輸業に係る事業者向けに、事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握するための調査（令和 5 年実施、回答者 196 者中 60 者）です。

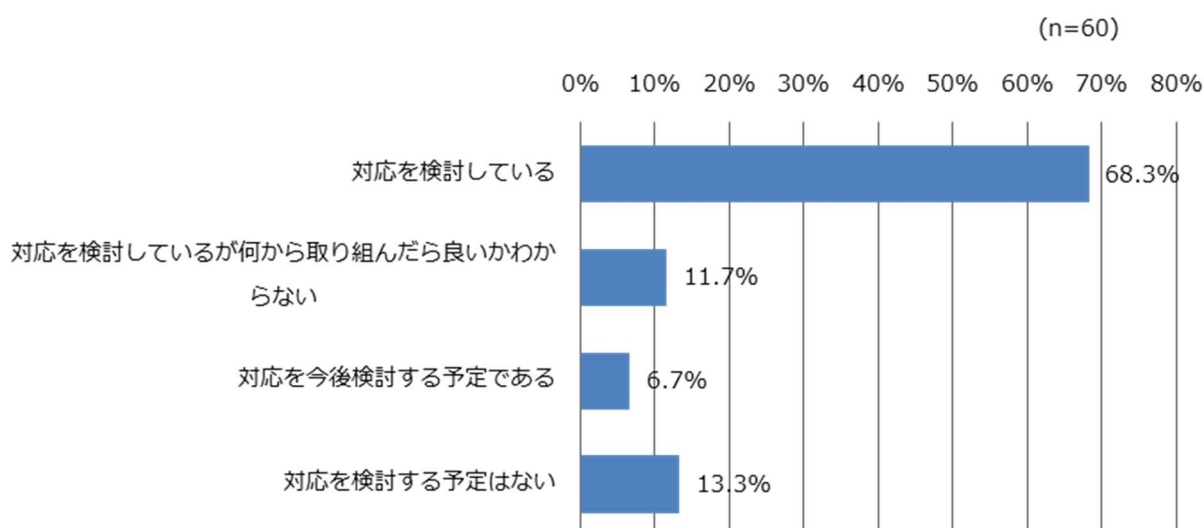
不足している人材として、「トラック等のドライバー（88.7%）」と深刻な状況が伺えます。また、2024 年問題について「対応を検討している」事業者は 68.3%となっています。

厚生労働省「一般職業紹介状況」によると、全国的に全職業の中でも「貨物自動車運転者」の有効求人倍率は高くなっており、本市も例外ではない状況が伺えます。

図表 4 6 不足している人材（問 33、複数回答）

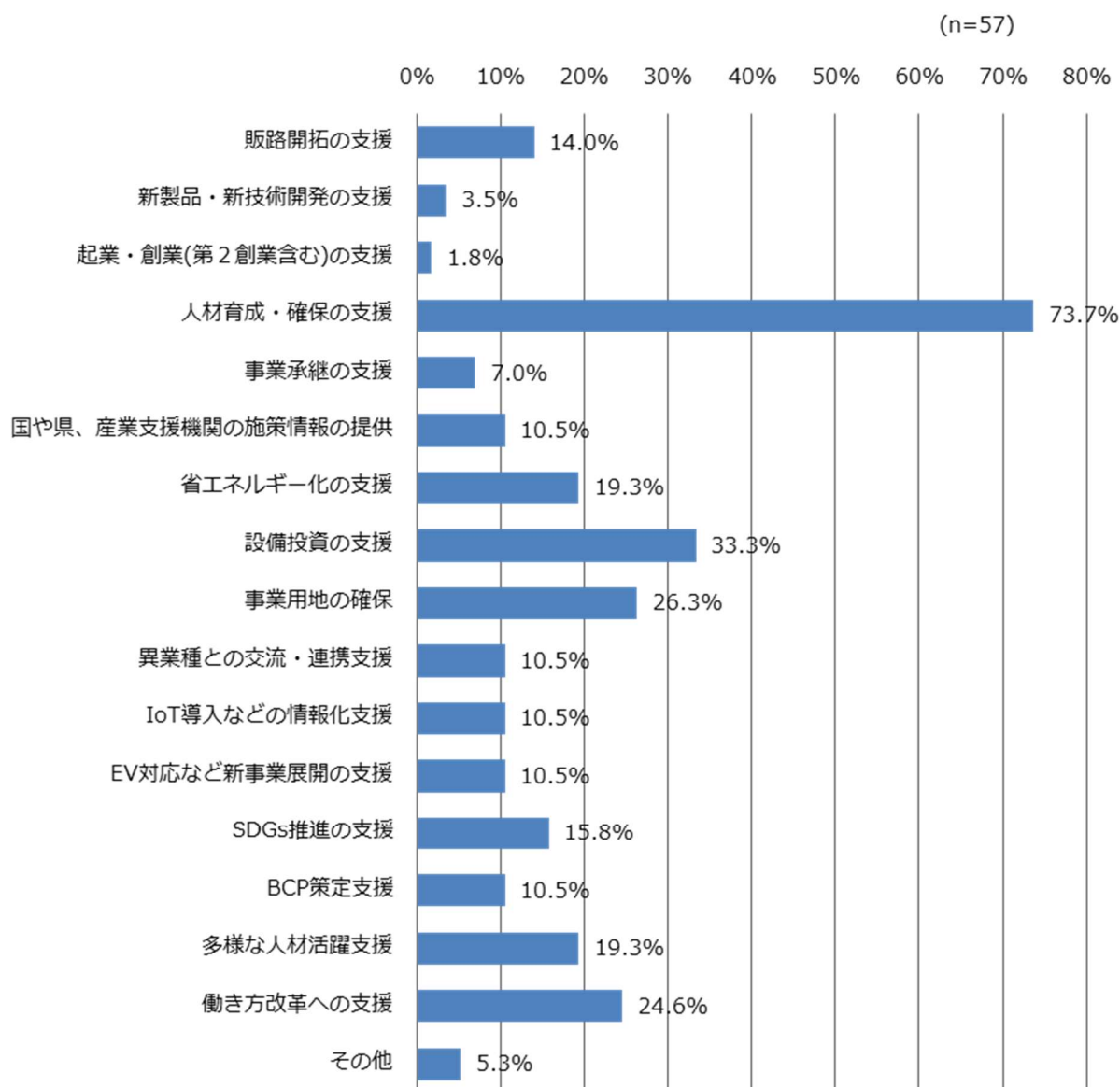


図表 4 7 2024 年問題への対応状況（問 42、単一回答）



豊田市へ期待する支援施策について、「人材育成・確保の支援（73.7%）」が最も多く選択されており、高いニーズが伺えます。このほか、「設備投資の支援（33.3%）」、「事業用地の確保（26.3%）」「働き方改革への支援（24.6%）」が比較的多く選択されています。

図表 4 8 豊田市へ期待する支援施策（問 64、複数回答）

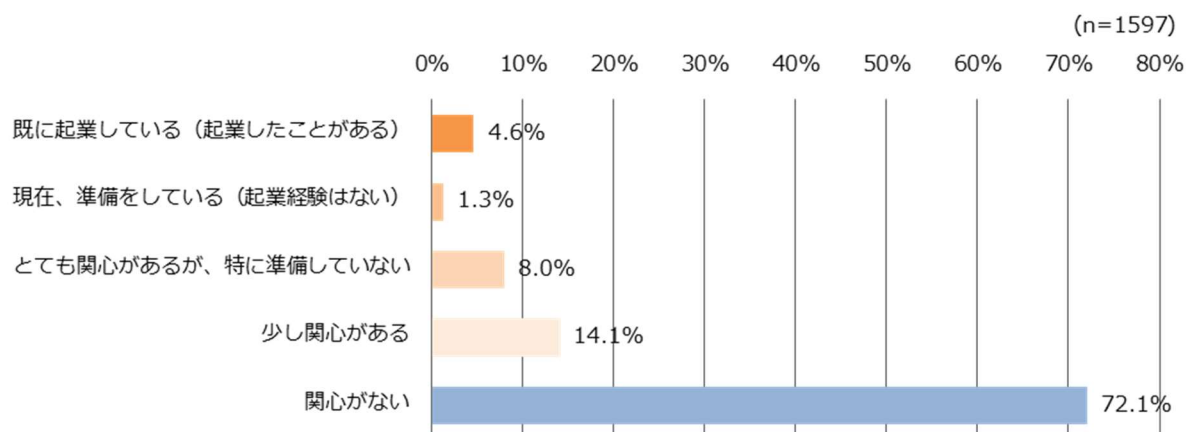


1-9 令和 5 年度（2023 年度）豊田市買い物や多様な働き方に関するアンケート調査結果

本調査は、市内在住の 18 歳から 79 歳の方に、市民の皆さんの買い物に対する意向や希望する働き方等について把握し、産業活性化や労働環境改善に向けた効果的な施策を検討するための調査（令和 5 年度実施、回答者 3,000 人中 1,718 人）です。

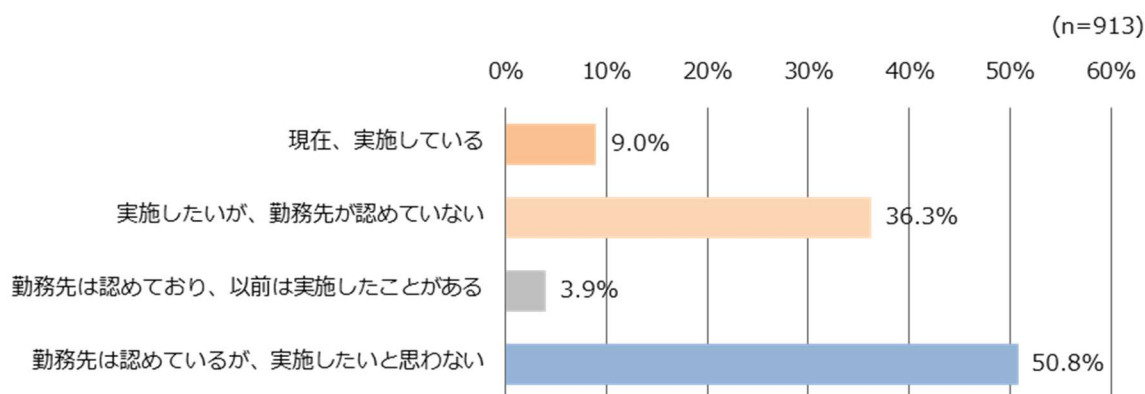
起業に対する意向について「関心がない（72.1%）」が最も高くなっています。

図表 49 起業に対する意向（問 24、単一回答）



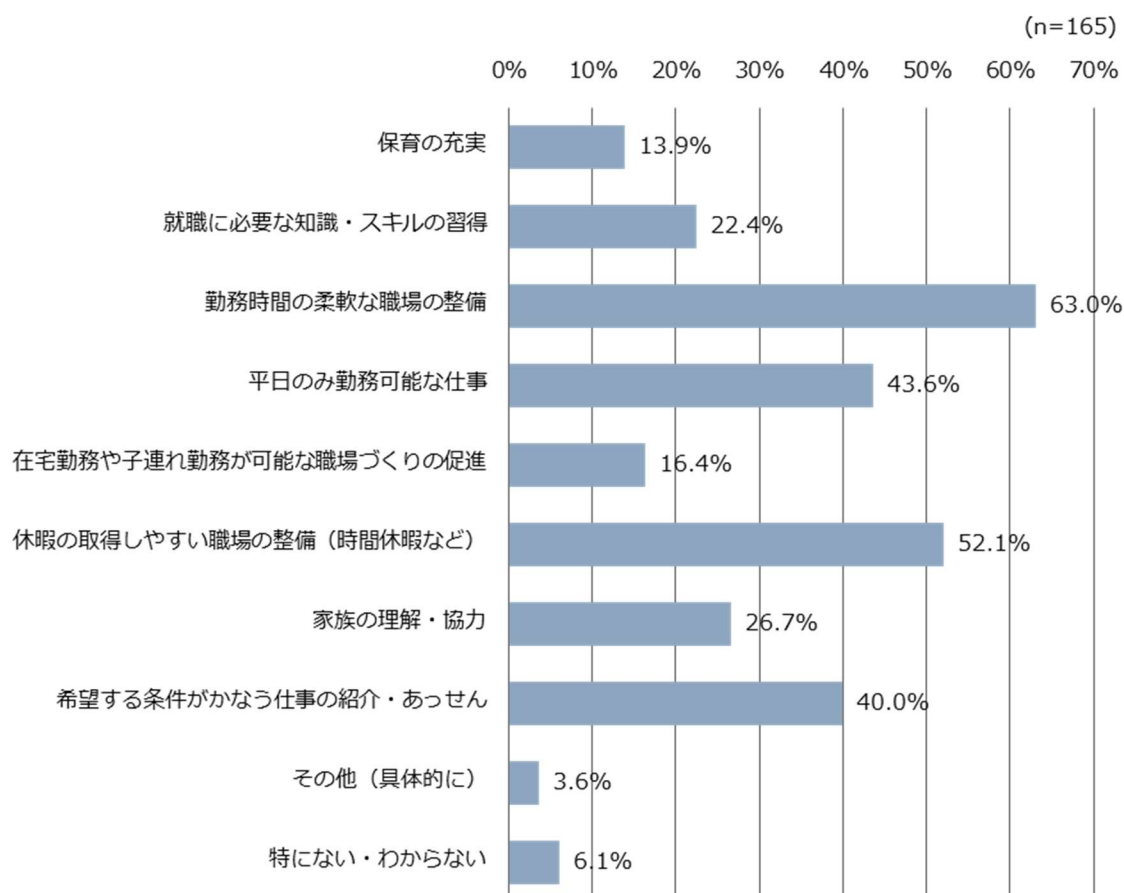
副業・兼業に対する意向について、「副業・兼業を実施したいが、勤務先が認めていない」が 36.3%であり、副業・兼業に対する潜在ニーズが伺えます。

図表 50 副業・兼業に対する意向（問 34、単一回答）



就労に向けて必要な支援として、「勤務時間の柔軟な職場の整備（63.0%）」、「休暇の取得しやすい職場の整備（時間休暇など）（52.1%）」と、働き方の柔軟性向上に資する支援ニーズが高いことが伺えます。

図表 5 1 今後、就労するために必要だと思う支援（問 39、複数回答）



3 本市の産業を取り巻く環境の変化

3-1 不安定さ・不確実さが高まる世界経済

近年、新型コロナウイルス感染症拡大や大国による覇権主義の台頭、各地での紛争などを要因として、エネルギーや部素材の価格高騰・不足による調達難、サプライチェーンの途絶など、世界経済の停滞・途絶をもたらすような影響の大きい事案が生じ、その不安定さ・不確実さが高まっています。

3-2 構造転換が進む自動車産業

新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの遅延や半導体不足などに伴い、一時的な生産の落ち込みがみられたものの、我が国の自動車産業の業績は、足下ではV字回復をみせています。

しかし、中国市場、欧州市場を中心に電気自動車（BEV）の普及が進み、自動運転の実装など、大きな転換点にあるといえます。電動化に伴う部品点数の減少とともに、ギガキャスト¹⁰など新たな生産方式、車載ソフトのアップデートによる機能向上など、車両の設計や生産の思想などを大きく覆すような動きもみられます。

また、国内市場の動向をみると、高齢化による免許返納や、若者の車の購入離れなど、今後、内需が低下していく兆候がみられます。国内市場の縮小に伴い、これまでの収益構造から転換を図っていくことが求められます。

3-3 新型コロナウイルス感染症の影響を経た社会変容

新型コロナウイルス感染症の拡大は、外出の自粛要請や海外への渡航制限など、様々な制約をもたらしました。そのような中、社会経済活動を維持していくため、新事業への取り組み、在宅勤務、副業、オンライン会議など多様な働き方への理解が進むなど、働き方に対する社会変容がみられます。

3-4 デジタル化の進展

生成 AI¹¹やメタバース¹²など、新しいデジタル技術の社会実装が進み、市場拡大が続いています。人口減少に伴う生産年齢人口の減少が進む我が国において、労働力不足を補い

¹⁰ ギガキャスト（ギガキャスティング）：自動車の車体部品などを溶かしたアルミニウム合金で一体成型する鋳造技術。

¹¹ 生成 AI：生成系人工知能とは、学習したデータを基に、文章や画像、動画などの様々なコンテンツを生成するもの。

¹² メタバース：インターネット状の仮想空間で、アバターと呼ばれる分身を使って他者と交流や経済活動を行うサービス。

生産性向上を図るためには、デジタルトランスフォーメーション¹³（C）への取り組みは必須といえます。特に、生成 AI の登場は、これまでの情報検索などの手法を一変し、より人間らしい振る舞いをするようになっていきます。そのような技術の加速度的な発展は、産業のみならず社会構造にまで予測できないような劇的な変化をもたらす可能性があります。

3-5 脱炭素化への取組

地球温暖化に伴う気候変動の問題が深刻化する中、2015 年のパリ協定以降、温室効果ガスの排出削減に向けた取組が各国で進められています。我が国においても 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 43%削減、さらに 2050 年のカーボンニュートラル¹⁴実現に向けた取組が進められています。我が国の CO₂ 排出量に占める産業部門の割合は約 4 割と最も大きく、企業単体だけでなく、取引関係を含むサプライチェーン全体での削減が必要となります。

一方、CO₂ を資源として捉え、貯留し利用することで排出削減を目指す CCS/CCUS¹⁵の実装に向けた取組が進められています。ものづくり産業が活発な本市においても、積極的な取組を進め、我が国の排出削減に寄与していくことが求められます。

3-6 少子高齢化・人口減少と価値観の変化

我が国では少子高齢化・人口減少が進み、それに伴い、労働力となる生産年齢人口も減少しています。中国、韓国など、他国においても、今後、本格的な少子高齢化・人口減少が見込まれ、外国人労働者の確保に向けた競争が激しくなることが見込まれます。また、縮小する国内市場への対応、経営者の高齢化や後継者難に伴う事業承継への対応などが求められています。

一方、人生 100 年時代を背景とした多様な働き方やキャリア形成の実現、心身共に健康を保ち、やりがいを持って働くことができるウェルビーイング¹⁶への要請が高まっています。

¹³ デジタルトランスフォーメーション（DX）：進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革するというもの。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位を確立すること。

¹⁴ カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、全体としてゼロとするもの。

¹⁵ CCS/CCUS：CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)は、CO₂ を分離・回収して地中深くに貯留する技術。CCUS（Carbon dioxide Capture,Utilization and Storage）は、CO₂ を回収・貯留した上で有効利用する技術。

¹⁶ ウェルビーイング：well（よい）と being(状態)が組み合わさった言葉で、心身ともに満たされた状態を表す概念。

す。また、今後、デジタルネイティブ¹⁷である Z 世代¹⁸の台頭による労働や消費に対する価値観の変化がみられます。

¹⁷ デジタルネイティブ：生まれたときや物心ついたときからインターネットやパソコンが身近にあった世代。1990 年代から 2000 年代に生まれた世代。

¹⁸ Z 世代：1990 年代半ばから 2000 年代序盤に生まれた世代。

4 産業の持続的発展に向けた課題

課題1 生産性・競争力向上に向けた企業変革の推進

我が国の企業の生産性は先進国の中で最も低いことが指摘され、その向上を図る取組が求められています。また、国際社会からの、企業の責務としての脱炭素化へ要請が一層高まり、企業単体のみならず、サプライチェーン全体で取り組んでいくことが求められています。

本市の事業者においても、「生産性向上や脱炭素化に向けた戦略的な取組が求められています」が、専門的知見を有する人材やノウハウの不足により停滞している状況にあります。生産性向上を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）、脱炭素化を図るグリーントランスフォーメーション¹⁹（GX）の推進を担う人材確保・育成等を図り、市内企業の生産性や競争力の向上を図っていくことが求められます。

課題2 市内事業者の活動を支える働き手の確保

本市の人口は、これまで増加基調にありましたが、今後、減少へと転じることが見込まれています。本市の人口は自動車産業を中心としたものづくり産業の集積を魅力とした転入人口による社会増にも支えられてきました。しかし、我が国全体で人口減少が進み、さらに半導体など経済安全保障を背景とした戦略物資の生産拠点が各地で整備され、人材確保に向けた地域間競争が激しくなる中、これまでのような社会増へ期待することは難しいといえます。

本市においては、中小事業者を中心に慢性的な人手不足の状況にあるところも多く、これまで以上に人材確保が難しくなることが見込まれます。ものづくり産業の集積という本市の特性を生かしながら、多様な働き方ができる職場環境の整備や就業機会の提供を図り、人材不足や採用難へ対応していくことが求められます。

課題3 新たな「モビリティ」社会へのしなやかな対応

本市は自動車産業をはじめとした世界有数のものづくり産業の集積地ですが、大手自動車メーカーを頂点とした垂直統合型の産業構造が特徴となっています。近年、自動車産業においては、国内市場の縮小や電動化、デジタル技術の発展に伴う異業種参入など、厳しい競争環境となっています。

特に、カーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車（BEV）、燃料電池車（FCV²⁰）、

¹⁹ グリーントランスフォーメーション（GX）：化石エネルギー中心の産業・社会構造を、クリーンエネルギー中心の構造に転換していく、経済社会システム全体の改革への取組を指す。

²⁰ 燃料電池車（FCV）：Fuel Cell Vehicle。搭載した燃料電池で発電し、電動機の動力で走る電気自動車。

ガソリンに代わる水素、合成燃料（e-fuel）²¹の商用化など、ガソリンエンジンに代わる、多方面にわたる動力源への取組が進められています。現在、多くの自動車メーカーが BEV へ集中的に投資を進める中、本市の大手自動車メーカーは、いずれも取り組む全方位戦略を掲げています。現在、BEV の普及が先行しているものの、今後の社会経済情勢によっては、別の動力源が普及する可能性もあり、大手自動車メーカーの生産活動を支える市内事業者においても、全方位戦略の舵取りへ柔軟に対応できるよう、技術開発や人材育成等を進めていくことが求められます。

また、本市では、環境配慮と利便性を合わせた小型モビリティ²²の開発、ドローン技術を生かした「空飛ぶクルマ」など、スタートアップ²³による新たなモビリティ開発が進められています。市内事業者においては、このような新たなモビリティ開発へ対応していくことも、自動車産業の構造転換に備える上で重要であり、スタートアップと市内事業者の協業・連携といったオープンイノベーション²⁴を促進することも求められます。

²¹ 合成燃料（e-fuel）：二酸化炭素（CO₂）と水素（H₂）を原材料として製造する人工的な燃料で、カーボンニュートラルの実現に期待されている。

²² 小型モビリティ：自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な足となる 1～2 人乗り程度の車両。

²³ スタートアップ：新たに着想したビジネスモデルをもとに、新規市場を開拓し、新しい価値を提供したり、社会貢献することで事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織のこと。

²⁴ オープンイノベーション：組織の枠組みを越えて、新しい技術や考え方を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

第4章 本市産業の振興に向けた方針

1 基本理念表

豊田市産業振興プラン 2025～2029 では

「挑戦と持続的な発展」

を産業振興の基本理念とします。

市内事業者が有する固有の強みを自ら把握・認識した上で、社会や産業の潮流に応じて、新規事業の推進や取引先への提案、職場環境の改革、積極的な採用活動等へ、意欲を持って挑戦ができる土壌を形成します。また、想定外の構造転換や技術革新などが生じる可能性のある不確実性の高い中でも、変化を前向き・柔軟に受容し、脱炭素やデジタル化等の社会的要請に応えながら、産業構造を高度化し、地域産業の持続的な発展を目指します。



豊田市産業振興プラン2025－2029

基本理念 挑戦と持続的な発展

基本方針	基本施策
1. 地域産業の持続的発展	1 事業基盤の整備と強化
	2 成長産業の創出
2. GX・DXの推進	3 GXへ向けた取組への支援
	4 DXへ向けた取組への支援
3. 人材確保への支援・多様な働き方の促進	5 産業人材の担い手確保と育成への支援・多様な人材活躍や柔軟な働き方に向けた就労支援
4. 新たな事業展開の促進	6 新事業展開やイノベーション創出の支援
	7 新たなプレイヤーの活躍促進

2 基本方針

基本方針1 地域産業の持続的発展

自動車産業をはじめとしたものづくり産業の集積地としての強みを生かし、100年に一度といわれる自動車産業の変革期にもしなやかに対応できるよう、電動化や自動運転などの技術開発支援や人材育成・確保、経営力強化など、市内事業者の事業基盤整備・強化を図ります。

また、新たな産業用地の整備や設備投資支援などを通じて、ソフトウェア、エネルギーなど成長産業の誘致・育成を図ります。

- 基本施策 1 事業基盤の整備と強化
- 基本施策 2 成長産業の誘致と育成

基本方針 2 GX・DX への推進

脱炭素化やデジタル化など、本市のものづくり産業の競争力を維持・発展させていくために必要不可欠な取組を促すため、それらの導入にあたっての補助、製品・技術開発支援、プラットフォーム構築などを図るとともに、専門的な知見を有する人材の育成・確保を進めることで、ノウハウの蓄積を図ります。

- 基本施策 3 GX へ向けた取組への支援
- 基本施策 4 DX へ向けた取組への支援

基本方針 3 人材確保への支援・多様な働き方の促進

少子高齢化・人口減少に伴い、働き手の確保が一層厳しくなることが見込まれることから、従業員を単なるコスト（費用）として捉えるのではなく、経営を支える重要なリソース（資源）とみなし、そのスキル・能力を最大限に引き出し、生かす人的資本経営を推進します。多様な働き方ができる環境整備などを進め、従業員の満足度を高めるなど魅力ある就労環境を実現し、必要な人材の確保につなげていきます。

- 基本施策 5 産業人材の担い手確保と育成への支援・多様な人材活躍や柔軟な働き方に向けた就労支援

基本方針 4 新たな事業展開の促進

市内事業者の競争力強化、新事業展開などを促すため、新規事業開発や、販路拡大などに向けた支援を行います。また、スタートアップ等と市内企業との連携・協業によるオープンイノベーションの支援や本市産業を牽引する新たなプレイヤーを育成・支援していくことで、持続的なイノベーション²⁵の創出につなげていきます。

- 基本施策 6 新事業展開やイノベーション創出の支援
- 基本施策 7 新たなプレイヤーの活躍促進

²⁵ イノベーション:新しい技術の発明。新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす自律的な人・組織・社会の幅広い変革。

第5章 具体的な取組

注視する指標（Outcome）※1

指標	出典	基準値	目標
製造品出荷額等（製造業）	経済構造実態調査製造業事業所調査	16兆8,144億円 （2023年6月）	5力年で7%増加
豊田市内の労働力率	国勢調査	65.9% （2020年）	5力年で現状維持 ～1%の増加
産業部門の年間CO ₂ 排出量の推移（製造業、農林水産業、鉱業・建設業）	豊田市環境報告書	1,919,785t （2013年） 1,506,014t （2020年）	2013年度比 -45%

参考指標（Outcome）※2

指標	出典	基準値	目指す方向性
市内総生産（全業種）	統計表（とよたの市民経済計算）	4,163,918百万円 （2021年度）	↑
市内従業者数（全業種）	経済センサス活動調査産業横断的集計	247,911人 （2021年6月）	→
有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）	豊田市統計書（経済構造実態調査製造業事業所調査）	25,542,799万円 （2022年）	↑
従業員一人当たりの製造品出荷額等（製造業）	豊田市統計書（経済構造実態調査製造業事業所調査）	13,090万円 （2022年6月）	↑
従業員一人当たりの付加価値額	経済構造実態調査製造業事業所調査	3,550万円 （2023年6月）	↑
属性別就業率（性別、年代別）	就業構造基本調査	65.3% （2022年10月）	↑
新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業の割合	ものづくり中小企業基礎調査	30.2% （2023年度）	↑

※1 基本施策の推進による成果（豊田市の産業振興）を測るために参考とする指標のうち具体的な数値目標を定めるもの。各取組の推進状況以外の要因に左右される点に留意する。

※2 基本施策の推進による成果（豊田市の産業振興）を測るために参考とする指標のうち具体的な数値目標は定めないもの。各取組の推進状況以外の要因に左右される点に留意する。

基本施策 1 事業基盤の整備と強化

評価指標（Output）※2

指標	基準値※4	目標値※3
設備投資奨励金交付件数	—	30 件 *
経営力高度化補助金（販路拡大）申請件数	29 件（2023 年）	125 件 *
経営力高度化補助金（事業承継）申請件数	2 件（2022 年度）	10 件 *
プラットフォーム相談件数	4 件（2023 年）	20 件 *
（仮称）省人化設備導入補助金交付件数	—	20 件（2025～2027 年）

※2 基本施策に係る主な取組の推進による成果を測るための指標。一定期間における関連事業の成果より集計。（基本施策 2 以降も同じ）

※3 目標値の中の数字で「*」がついているものは、2025-2029 年の累計の目標値。

※4 指標のうち、新規事業など基準値が設定でないものは「—」としています。（基本施策 2 以降も同じ）

主な取組①：次世代自動車等への対応（技術開発支援）

- ・ 市内事業者における電動化や自動運転等の次世代自動車に関する技術開発や事業開発に関する取組を支援します。
- ・ オープンイノベーションによる市内事業者の技術開発・事業開発を支援します。
- ・ 電動化等に伴う新たな技術や生産方式（ギガキャスト、自走式組立ライン、バッテリー組付など）、次世代エンジン等をテーマとしたセミナーや研修の開催により、次世代自動車に関する技術・知識の習得を支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ ものづくり創造補助金
- ✓ 中小企業経営力高度化事業補助金
- ✓ （仮称）設備投資奨励金【新規】
- ✓ とよたイノベーションセンター事業

主な取組②：経営力強化

- ・ 情報発信など市内事業者の販路開拓に向けた取組を支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ 中小企業経営力高度化事業補助金（販路拡大）

主な取組③：事業承継支援

- ・ サプライチェーンの見える化や企業価値評価支援により、M&A を含む円滑な事業承継や事業譲渡・売却を支援します。
- ・ 事業承継後の経営の早期安定化を図るための後継者の経営力向上に向けた取組を支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ 中小企業経営力高度化事業補助金（事業承継）
- ✓ とよた事業承継プラットフォーム
- ✓ 市内事業承継者資金繰り支援制度

主な取組④：サプライチェーン強靱化の支援（2024 年問題対応）

- ・ 共同配送や荷待ち・荷役時間短縮、省人化に向けた設備導入等、物流効率化に向けた取組を支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ （仮称）省人化設備導入補助金【新規】

主な取組⑤：生産性向上や省人化に向けた支援

- ・ 新たな設備の導入や設備更新による生産性向上や省人化への取組に対して支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ 設備投資奨励金【新規】

設備投資奨励金 ⇒ 「既存事業者の設備投資」に係る支援強化

既存事業者による設備投資を重点的に支援することで、生産性向上や製品の高付加価値化等を促進する。

旧制度	新制度（案）
既存事業者の設備投資 ➤補助率：5%（中小企業のみ）	既存事業者の設備投資 ➤補助率：20～30%（大企業も10～20%）

対象業種	対象資産	奨励金の交付額		
		奨励金額	上乗せ補助	交付限度額
製造業、ソフトウェア業、製品の製造に係るサービス業、製品の製造に係る情報通信業、ファブレス事業、完全人工光型の野菜等工場	償却資産	<中小企業> 取得額の20%	市場規模拡大分野： +10%	5億円
		<大企業> 取得額の10%		

基本施策2 成長産業の創出

評価指標（Output）

指標	基準値	目標値※3
成長産業立地奨励金の交付件数	—	5件*
産業用地創出面積	28.4ha（2021～2023年）	48ha*

※3 目標値の中の数字で「*」がついているものは、2025-2029年の累計の目標値。

主な取組①：成長産業の誘致と育成

- ・ 将来的な市場規模の拡大が期待できる成長産業の誘致又は育成に向け、不動産取得や設備投資などに対して県内トップレベルの優遇策をもって強力に支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ 成長産業立地奨励金【新規】

主な取組②：産業用地整備の推進

- ・ 成長投資の受皿として、市内における産業用地整備事業などを推進します。

<関連施策・事業>

- ✓ 東IC産業用地整備事業
- ✓ その他地区での産業用地整備事業

主な取組③：民間企業による開発事業の支援・促進

- ・ 民間事業者による産業用地開発における迅速な土地利用を支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ 用地取得補助金【新規】
- ✓ 創造産業立地補助金
- ✓ 中小企業高度先端産業立地補助金
- ✓ 企業立地道路整備補助金
- ✓ 企業立地マッチング制度
- ✓ 企業立地手続きワンストップサービス

成長産業立地奨励金 ⇒ 「成長産業の誘致・育成」に係る支援強化

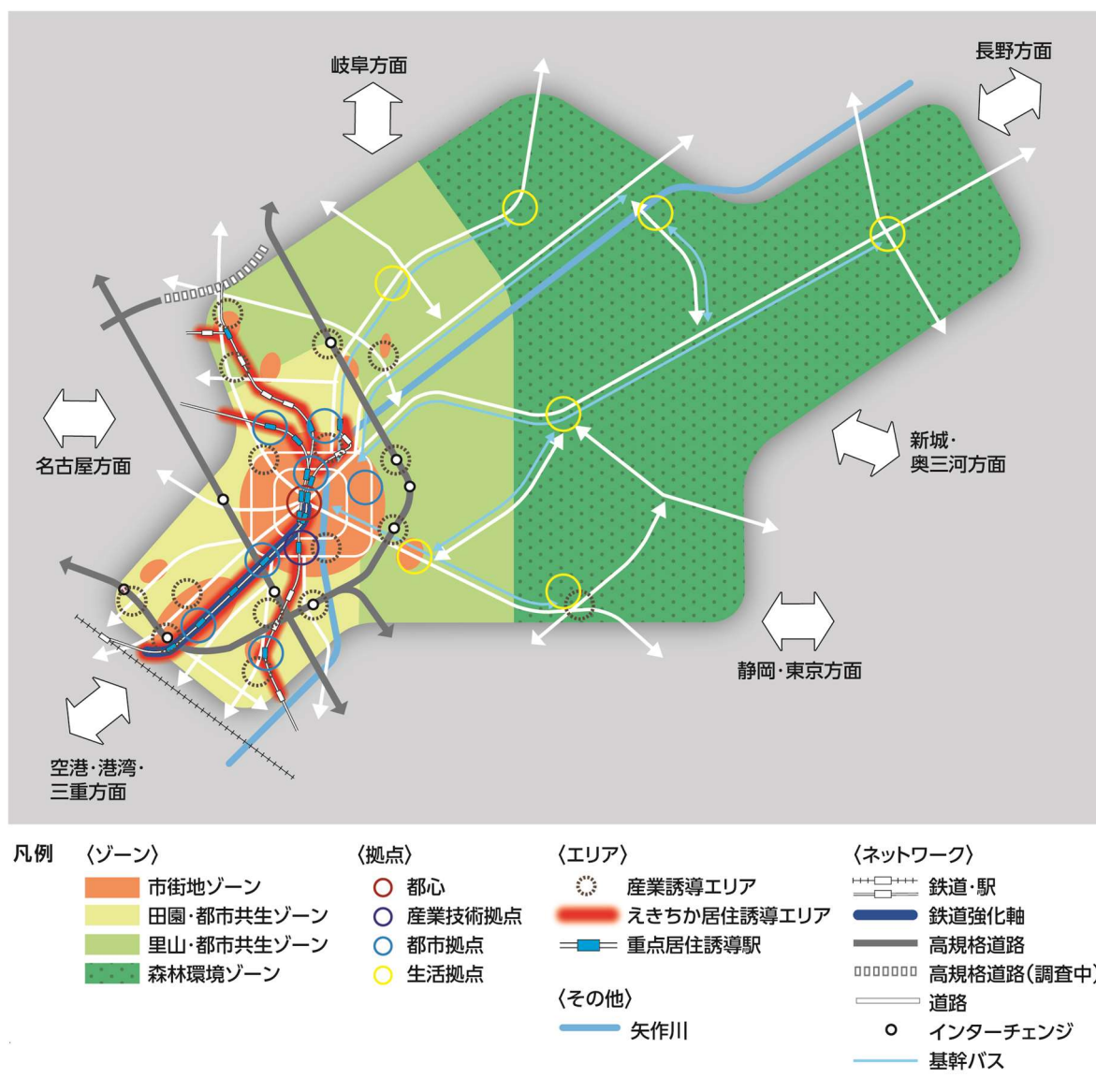
「成長性（市場規模の拡大）」という視点を重視し、社会構造の変化を捉え、時勢にあった製品・技術を生み出す企業を誘致・育成することができるように柔軟性を持たせ、今後の地域産業を牽引していく成長産業を重点的に支援する制度とする。

旧制度	新制度（案）
企業立地の促進 ➤全ての市内立地企業が対象 補助率：5～10% 限度額：10 億円 ※重点産業分野は倍額交付	成長産業の誘致・育成 ➤市場規模拡大分野の企業が対象 補助率：20～30% 限度額：20 億円 （県補助金との重複申請で最大 30 億円）

奨励金名	対象業種	対象資産	奨励金の交付額		
			奨励金額		交付 限度額
				上乗せ補助	
成長産業立地奨励金	市場規模拡大分野※に該当する製造業、ソフトウェア業	・土地 ・家屋 ・償却資産	取得額の20%	・産業誘導地区又は特定地域への立地：+5% ・県外からの立地：+5%	20 億円

市場規模拡大分野（※）とは、次世代自動車関連（自動車関連を含む。）、航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連又はロボット関連のうち、市場規模が直近2年で25%以上上昇していると政府統計等の客観的な資料で確認できる分野をいう。

第9次豊田市総合計画ミライ構想の将来都市構造



基本施策3 GX へ向けた取組への支援

評価指標（Output）

指標	基準値	目標値※3
(仮称)新エネルギー活用促進補助金の交付件数	—	60 件（2025～2027 年）
カーボンニュートラル取組促進事業活用件数	5 件（2023 年）	200 件＊
事業者向け外部給電機能付次世代自動車普及促進事業補助金の交付件数	61 件（2023 年）	385 件＊

※3 目標値の中の数字で「＊」がついているものは、2025-2029 年の累計の目標値。

主な取組①：カーボンニュートラルの取組や次世代エネルギー活用の促進

- ・ 自家消費型の太陽光発電設備の導入など、市内事業者の脱炭素化に向けた取組を支援します。
- ・ 生産工程における温室効果ガス(GHG)排出量の見える化や CO2 排出量ゼロ工場など、今後の取引で求められると考えられるカーボンニュートラルへの取組を支援します。
- ・ 市内事業者における水素や蓄電池など今後の成長が期待される分野への新規事業展開を支援します。
- ・ 市内事業者からのカーボンニュートラルや省エネ等に関する相談に対応する窓口で、カーボンニュートラルの実現を支援します。
- ・ カーボンニュートラルに取り組む事業者に専門家を派遣し、取組状況に合わせて、必要な助言や支援を行います。

<関連施策・事業>

- ✓ (仮称)新エネルギー活用促進補助金【新規】
- ✓ カーボンニュートラル取組促進事業
- ✓ 成長産業立地奨励金【新規】
- ✓ とよたイノベーションセンター事業

主な取組②：先進的な GX 関連技術の導入支援

- ・ 工場や事業所に応じて適切な脱炭素化、省エネ化を図るため、専門家による診断・助言を踏まえた設備導入等を支援します。
- ・ CCS/CCUS（CO2 回収・貯蔵・利用）などの先端技術を活用した設備導入を支援します。
- ・ 市内事業者の外部給電機能付次世代自動車（PHV・EV・FCV）の導入を支援します。
- ・ 水素関連技術を活用した新たな設備導入に向けた取組を支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ 事業者向け次世代自動車普及促進事業補助金（環境部）
- ✓ （仮称）新エネルギー活用促進補助金【新規】



新エネルギーの一つである（太陽光パネル）を設置した工場の例

基本施策4 DX へ向けた取組への支援

評価指標（Output）

指標	基準値	目標値※3
DX 推進プラットフォームへの登録者数	182 者（2023 年）	200 者（2029 年）
DX モデル事例の横展開数	—	6 社（2025～2026 年）
DX 相談数	23 社（2023 年）	170 社 *
「デジタル×ものづくり」カレッジ修了者数	16 人（2023 年）	50 人 *

※3 目標値の中の数字で「*」がついているものは、2025-2029 年の累計の目標値。

主な取組①：多様なステークホルダーが参画するプラットフォームによる企業間ネットワークの促進

- ・ 豊田市 DX 推進プラットフォームへの市内事業者の参画を促進するとともに、同プラットフォームを基盤とした企業間ネットワーク等の構築を促進します。

<関連施策・事業>

- ✓ 豊田市 DX 推進プラットフォーム

主な取組②：DX に向けたデジタル化の促進

- ・ デジタル技術を浸透させ、仕事をより良いものへと変革することを目指し、業務に対してデジタル技術を追加し、効率化・高価値化に向けた支援に取り組みます。
- ・ 施策情報や補助金等の申請、アンケート調査回答など様々な申請・サービスを Web 上で一元的に利用できる事業者ポータル の構築を進めます。
- ・ デジタル人材による社内 DX に向けた実装にあたって、必要となる設備投資などを支援します。
- ・ DX に向けた取組を促進するためにモデル事例を創出し、市内企業へ横展開していきます。

<関連施策・事業>

- ✓ （仮称）デジタル化補助金【新規】
- ✓ （仮称）事業者ポータル
- ✓ DX モデル事例創出事業

主な取組③：デジタル人材育成

- ・ DX 人材の育成に向けた研修プログラムの実施、セミナー、研究会の開催、専門家派遣による人材育成支援などに取り組みます。
- ・ 事業承継を契機とした DX 促進に向け、後継者（候補）を対象とした研修、セミナー等を開催します。

<関連施策・事業>

- ✓ 豊田市 DX 推進プラットフォーム
- ✓ とよたイノベーションセンター事業
- ✓ デジタルスキルアップ研修



新豊田市 DX 推進プラットフォーム

市内事業者が DX を推進する上で直面するあらゆるデジタル課題を解決するため、デジタル人材の育成・確保支援のほか、コンサルティング支援、ネットワーク形成など、様々なソリューションを持つベンダー企業、大学、金融機関、行政が連携してサービスを提供します。



デジタル化推進アドバイザー派遣



DX 推進セミナー

基本施策5 産業人材の担い手確保と育成への支援・ 多様な人材活躍や柔軟な働き方に向けた就労支援

評価指標（Output）

指標	基準値	目標値※3
働く女性応援事業セミナー等の参加者数	—	1000人*
日本語教室、セミナー等参加者数	642人（2023年）	3000人*
働き方改革推進支援補助金の交付件数	28件（2023年）	150件*
働きやすい職場づくり推進事業所新規確認・公表制度確認公表件数	44社（2023年）	200件*
就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数	490人（2023年）	2000人*
はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰受賞事業所数	11社（2023年）	40社*

※3 目標値の中の数字で「*」がついているものは、2025-2029年の累計の目標値。

主な取組①：人材（働き手）の確保・こどもを始めとする将来の担い手へのキャリア支援

- ・ 義務教育課程からの地元中小企業を舞台としたキャリア教育を実施することで、地元中小企業に対する理解を深め、人材確保につながるよう支援します。
- ・ 外部人材（副業人材）活用に向けた取組を支援します。
- ・ 人材確保（育成）に関する包括的な支援体制を構築し、地元中小企業の人材確保に向けた取組を支援します。
- ・ 日本語教室の実施や障がい者雇用の支援など、多様な人材の活躍に向けた取組を実施します。

<関連施策・事業>

- ✓ 働き方改革推進支援補助金
- ✓ 中小企業経営力高度化事業補助金
- ✓ 外国人就労支援事業
- ✓ 中高年者就労支援事業
- ✓ ショートタイムワーク支援事業【新規】
- ✓ 新たな人材支援拠点機能の構築事業
- ✓ 若年者人材確保・育成事業
- ✓ 働く女性応援事業
- ✓ 多様な人材活躍推進事業
- ✓ 山村地域産業人材確保事業
- ✓ 人的資本経営推進事業

主な取組②：求職者や就業者へのスキルアップ支援

- ・ 求職者や市内企業従業員を対象としたスキルアップ研修や、新規事業創出などのアントレプレナーシップ²⁶マインドを育成する講座等を実施します。
- ・ 市内企業が実施する人材育成を支援します。

＜関連施策・事業＞

- ✓ 人的資本経営推進事業
- ✓ デジタルスキルアップ研修
- ✓ 中小企業経営力高度化事業補助金

主な取組③：働き方改革推進

- ・ 従業員が多様な働き方を選択できるよう、事業者の状況に応じて、テレワーク等に必要の設備投資（機器、システム、ソフトウェア）導入に対して支援します。
- ・ バリアフリーなどインクルーシブ（包括的）な職場環境実現に向けた施設・設備等の新設・改修に必要な費用等を補助します。
- ・ 兼業・副業など多様な働き方実現に向けた就業規則の見直しなど専門家による支援をおこないます。

＜関連施策・事業＞

- ✓ 働き方改革推進支援補助金
- ✓ 女性しごとテラスの運営
- ✓ 働きやすい職場づくり推進事業所確認・公表制度
- ✓ はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰
- ✓ ショートタイムワーク支援事業【新規】
- ✓ 働く女性応援事業
- ✓ 多様な人材活躍推進事業
- ✓ 人的資本経営推進事業

²⁶ アントレプレナーシップ：困難や変化に直面した際に、与えられた環境にとらわれず自らの枠を超えて行動を起こし、新たな価値を生み出していく精神や姿勢。起業家精神。



若年者人材確保・育成事業「シゴトリップ」の実施の様子



働く女性応援事業（女性起業家支援の取り組み）



ひらめきプログラムの様子

豊田市働きやすい職場づくり推進事業所
確認・公表制度

基本施策6 新事業展開やイノベーション創出の支援

評価指標（Output）

指標	基準値	目標値※3
新規事業創出支援件数	8件（2023年）	20件＊
販路開拓・拡大機会の提供回数	3回（2023年）	15回＊
次世代航空モビリティ研究開発支援件数	2件（2023年）	8件＊
ものづくりミライ塾卒塾者数	13人（2023年）	45人＊

※3 目標値の中の数字で「＊」がついているものは、2025-2029年の累計の目標値。

主な取組①：新規事業創出の支援

- ・ 市内事業者が新規事業開発のノウハウ等を学ぶことができる伴走支援プログラムを実施します。
- ・ 自社に蓄積された知識・ノウハウ等を活用した社内起業や第二創業に向けた取組を支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ 新規事業創出支援事業「SPARK」
- ✓ とよたイノベーションセンター事業

主な取組②：販路開拓・拡大支援

- ・ 協業等による新規事業開発や販路開拓・拡大、事業提携等を促す交流イベント等を実施します。

<関連施策・事業>

- ✓ ピッチイベント
- ✓ とよたビジネスフェア
- ✓ 豊田ものづくりブランド

主な取組③：新産業育成のための研究開発支援

- ・ 市内事業者やスタートアップによる新製品・新技術開発、新たなビジネスモデルの構築に向けた研究開発に対して支援します。
- ・ 新事業展開やイノベーション創出の担い手となる人材の育成・確保を支援します。

<関連施策・事業>

- ✓ ものづくり創造補助金
- ✓ 次世代航空モビリティ産業化推進事業
- ✓ ものづくりミライ塾
- ✓ とよたイノベーションセンター事業



ものづくりミライ塾

ものづくり中小企業等で働く若手技術者が、経験豊富な指導者のもと、“社会に役立つ”、“今までにない”大きなテーマを掲げ、共同で企画から完成まで一連の新製品開発を経験、やり遂げることで、ものづくりの力を育成します。

基本施策7 新たなプレイヤーの活躍促進

評価指標（Output）

指標	基準値	目標値※3
スタートアップ・ベンチャーへの支援件数	—	20件*
（仮称）アクセラレーター ²⁷ プログラム参加者数	—	25者*
SENTAN 登録者数	105者（2023年）	200者（2029年）

※3 目標値の中の数字で「*」がついているものは、2025-2029年の累計の目標値。

主な取組①：新たなプレイヤーと市内企業の連携・協業

- ・ スタートアップと市内事業者との連携・協業などによるオープンイノベーションを促進するため、スタートアップに必要な支援体制を構築します。

<関連施策・事業>

- ✓ 新規事業創出支援事業「SPARK」
- ✓ とよたイノベーションセンター事業
- ✓ ものづくり創造補助金

主な取組②：イノベーションが生まれ続けるエコシステムの構築

- ・ スタートアップ等の新たなプレイヤーを育成・支援する事業を実施するほか、金融機関を始めとする支援機関との出会いの場の創出等、新たなプレイヤーが生まれ、活躍することのできるエコシステムを構築します。

<関連施策・事業>

- ✓ （仮称）アクセラレータープログラム【新規】
- ✓ （仮称）SENTAN エコシステム構築事業【新規】
- ✓ とよたイノベーションセンター事業

²⁷ アクセラレーター：スタートアップや起業家を支援する人材や団体、プログラム。



「SPARK」挑戦セミナーの様子

電動化を始めとする CASE 時代の中で、新規事業創出に向けて取り組む市内ものづくり企業等を支援するためのプログラムです。新規事業開発のノウハウを学ぶセミナーの実施の他、事業計画策定に向けたワークショップや伴走支援の実施により、企業の新規事業創出に向けた取組を支援します。

第6章 計画の推進に向けて

1 計画の進捗管理

本プランは、前回プランと同様に「第9次豊田市総合計画」との整合を図り、成果指標を活用し、進捗を管理します。なお、前回プランよりも本プランの計画期間が1年長いことから、毎年、成果指標等をもとに進捗評価をおこない、社会情勢等を踏まえて事業の新設、統廃合などの見直しをおこなうものとしします。

2 計画推進体制

本プランの推進にあたっては、庁内関係部局との連携により、目指す姿の実現に取り組めます。また、「豊田市産業振興委員会」からの助言を得ながら、本プランの効率的かつ効果的な推進を図ります。